

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第70期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ヴィア・ホールディングス
【英訳名】	VIA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三甲野 隆優
【本店の所在の場所】	東京都文京区関口1-43-5
【電話番号】	03-5155-6801(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 正部 一行
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区関口1-43-5
【電話番号】	03-5155-6801(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 正部 一行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）				14,591	28,349
経常利益（百万円）				214	731
当期純利益（百万円）				65	174
純資産額（百万円）				4,066	6,272
総資産額（百万円）				17,017	23,884
1株当たり純資産額（円）				203.09	265.52
1株当たり当期純利益金額（円）				3.29	7.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）				3.25	7.43
自己資本比率（％）				23.9	26.3
自己資本利益率（％）				1.6	3.4
株価収益率（倍）				285.71	158.52
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）				831	997
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）				2,119	2,894
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）				780	2,108
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）				1,560	1,760
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）				377 (3,230)	637 (1,875)

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．第69期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	4,225	5,354	7,184	8,040	740
経常利益（百万円）	854	70	137	70	26
当期純利益（百万円）	1,787	22	50	78	154
持分法を適用した場合の投資損益（百万円）					
資本金（百万円）	2,550	2,805	4,005	2,000	2,640
発行済株式総数（千株）	10,525	12,025	20,025	20,025	23,625
純資産額（百万円）	976	1,427	4,001	4,077	6,251
総資産額（百万円）	6,742	8,861	11,666	12,621	14,718
1株当たり純資産額（円）	92.77	118.67	199.81	203.61	264.60
1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）（円）					
1株当たり当期純損益金額（円）	174.71	1.94	2.87	3.94	6.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）				3.89	6.56
自己資本比率（％）	14.5	16.1	34.3	32.3	42.5
自己資本利益率（％）	183.1	1.6	1.3	1.9	3.0
株価収益率（倍）		116.0	111.5	238.57	179.37
配当性向（％）					
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	336	197	260		
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	70	2,162	1,115		
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	275	2,334	1,160		
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	466	441	746		
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	135 (103)	125 (375)	129 (643)	123 (751)	7 (10)

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．第66期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3．第69期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和9年3月 初代社長中内佐光が東京市神田区神保町に新開社活版印刷所を独立開業。これが当社の前身である。翌年神田区三崎町及び四ツ谷駅前に各分工場を開設。
- 昭和19年3月 第二次大戦の東京戦災により全工場設備を焼失。
- 昭和23年2月 東京都千代田区飯田橋1の2の18に暁印刷株式会社を設立。
- 昭和35年1月 東京都文京区大塚6の2の5に大塚工場を開設。
- 昭和38年9月 日本証券業協会に店頭登録。
- 昭和39年9月 東京都千代田区飯田橋1の2の5に九段工場を開設。
- 昭和43年9月 大塚工場屋上に鉄筋1階を増設。
- 昭和46年3月 飯田橋本社及び九段工場を売却し新たに東京都文京区関口1の24の8に地下1階、地上7階の本社及び本社工場開設。
- 昭和57年6月 大塚工場を売却し新たに埼玉県入間郡三芳町に埼玉工場を開設。
- 昭和63年1月 本社工場印刷機設備を埼玉工場に集約移設。
- 昭和63年4月 本社及び本社工場を東京都文京区関口1の44の4に移転。
- 平成2年5月 埼玉工場に3階を増築、福利厚生施設（社員寮）を開設。
- 平成8年1月 米国企業Pier1Imports社と業務提携。
- 平成8年4月 ホームファッションストア「Pier1Imports」第1号店を東京都目黒区碑文谷に出店。
- 平成11年7月 商号をあかつきピーピー株式会社に変更。
- 平成12年3月 東洋工芸株式会社より流通事業の営業を譲受け。
- 平成13年7月 ピアワン事業を営業譲渡し、インテリア小売事業からは完全撤退。
- 平成13年9月 焼鳥居酒屋チェーン「総本家備長扇屋」のフランチャイズ1号店を開店。
- 平成14年3月 和洋菓子及びアイスクリームの小売販売「シャトレゼ」の加盟店1号店を開店。
- 平成15年9月 大阪風お好み焼き「ぼちぼち」の加盟店1号店を開店。
- 平成15年12月 株式会社ビルディより大阪風お好み焼き「ぼちぼち」のコンセプト及び同社の直営5店舗の営業を譲受け。
- 平成16年4月 株式会社扇屋コーポレーション（現・連結子会社）の株式取得。
- 平成16年12月 株式会社エンゼルフードシステムズ（平成17年2月21日付にて、株式会社フードリームに商号変更 現・連結子会社）の株式取得。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年4月 本社を東京都文京区関口1の43の5に移転。
- 平成17年4月 商号を株式会社ヴィア・ホールディングスに変更し純粋持株会社になり、会社分割等により株式会社暁印刷・株式会社ぼちぼち・株式会社日本システムを加え、事業子会社5社を有する企業集団にグループ再編。
- 平成17年7月 株式会社ウィルコーポレーション（平成17年8月1日付にて、株式会社一丁に商号変更 現・連結子会社）の株式取得。
- 平成18年1月 株式会社ワールドプランニング（現・連結子会社）の株式取得。
- 平成18年1月 株式会社NBK（現・連結子会社）の会社新設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ヴィア・ホールディングス)と、子会社8社より構成されており、飲食店及びサービス店を展開している外食サービス事業と、書籍・雑誌印刷及びプリプレスの印刷流通事業を主たる業務としております。

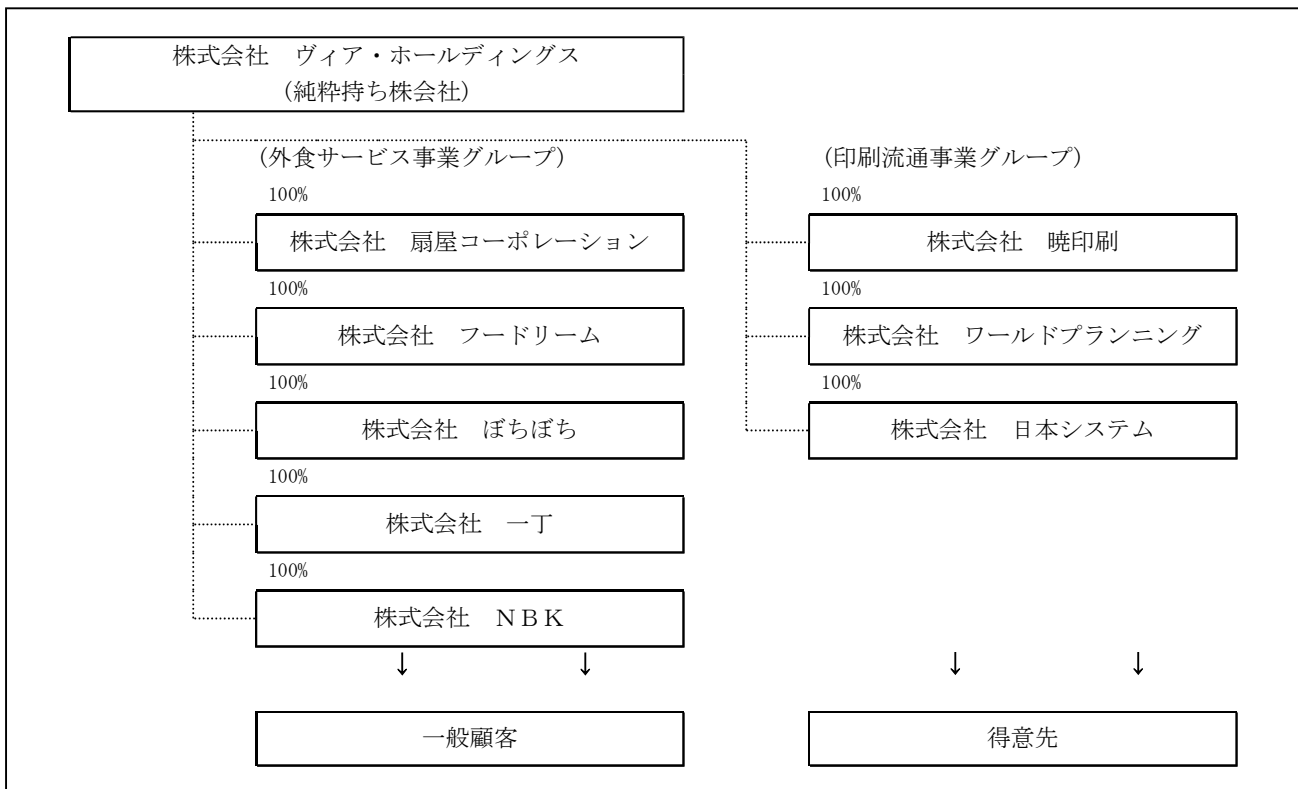
当社グループの事業内容および当社との位置づけは次の通りであります。

(1) 外食サービス事業グループ

- ①株式会社 扇屋コーポレーション
 - ・平成16年4月1日 100%株式取得
 - ・焼き鳥居酒屋「総本家備長扇屋」の展開
 - ・直営 180店、FC店 103店、合計 283店
- ②株式会社 フードリーム
 - ・平成16年12月1日 100%株式取得
 - ・ショッピングセンターを中心とした飲食店舗の展開
 - ・オープン亭 34店、双囃亭 27店、ベッラベ〜ラ 8店、その他 15店
合計 84店
- ③株式会社 ぼちぼち
 - ・平成15年9月22日 100%子会社として設立
 - ・大阪風お好み焼き「ぼちぼち」の展開
 - ・直営 27店
- ④株式会社 一丁
 - ・平成17年7月1日 100%株式取得
(㈱ウィルコーポレーションより商号変更)
 - ・刺身居酒屋「魚や一丁」の展開
 - ・直営15店、FC店6店、合計21店
- ⑤株式会社 NBK
 - ・平成18年1月10日 100%子会社として設立
 - ・新規業態の研究開発を目的とする飲食実験店とサービス実験店の経営

(2) 印刷流通事業グループ

- ①株式会社 暁印刷
 - ・平成17年4月1日 新設分割によって100%子会社として設立
 - ・書籍・雑誌および商業印刷物の印刷・物販流通資材卸売
- ②株式会社 日本システム
 - ・平成17年4月1日 株式交換によって100%子会社化
 - ・アミューズメント機器の卸売・レンタル事業
- ③株式会社 ワールドプランニング
 - ・平成18年1月5日 100%株式取得
 - ・デジタル技術によるプリプレス受託業務



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社従 業員数 (名)			
(株)扇屋コーポレーション	東京都文京区	100	外食サービス事業	100	—	—	なし	—	建物の 賃貸
(株)フードリーム	東京都文京区	100	外食サービス事業	100	1	—	資金の 貸付	—	建物の 賃貸
(株)ぼちぼち	東京都文京区	100	外食サービス事業	100	1	—	資金の 貸付	—	建物の 賃貸
(株)暁印刷	東京都文京区	100	印刷流通事業	100	—	—	資金の 貸付	—	建物の 賃貸
(株)日本システム	東京都文京区	100	印刷流通事業	100	1	—	資金の 貸付	—	建物の 賃貸
(株)一丁	東京都文京区	100	外食サービス事業	100	1	—	なし	—	建物の 賃貸
(株)ワールドプランニング	東京都千代田区	10	印刷流通事業	100	1	—	なし	—	なし
(株)NBK	東京都文京区	100	外食サービス事業	100	3	—	なし	—	建物の 賃貸

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
外食サービス事業	472 (1,831)
印刷流通事業	158 (34)
全社 (共通)	7 (10)
合計	637 (1,875)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は、1日8時間換算による当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数は、当連結会計年度に新たに連結子会社となった(株)日本システム、(株)一丁、(株)ワールドプランニングにより大幅増となっております。
3. 臨時雇用者数は、前連結会計年度においては連結会計期間の単純平均人員を記載しておりましたが、当連結会計年度より1日8時間換算による平均人員を記載しております。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
7 (10)	35.4	5.0	5,879,039

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み常用パートは除く。）は、1日8時間換算による年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平成17年4月1日付にて当社は商号を株式会社ヴィア・ホールディングスと変更し、純粋持株会社に移行し、従業員は子会社に異動したため、従業員数は大幅減となっております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や個人消費の拡大などにより、緩やかな回復基調にありました。

このような状況下で、当社グループ全体の安定的な成長と企業価値の向上を目指し、グループの組織再編に着手しました。

平成17年4月1日付にて当社を純粋持株会社として、会社分割(株式会社暁印刷・株式会社扇屋コーポレーション・株式会社ぼちぼち)・株式交換(株式会社日本システム)を実施し、各事業会社の独自性・自主性を確立しながら、執行と経営の分離及び経営資源の集約と配分を主体にグループ組織再編を致しました。

加えて平成17年7月に株式会社ウィルコーポレーション(現商号株式会社一丁、刺身居酒屋「魚や一丁」)を、平成18年1月に株式会社ワールドプランニング(デジタル技術によるプリプレス受託会社)をそれぞれ完全子会社と致しました。

また、平成18年1月に当社グループの新規事業の研究・開発を目的として実験店を経営する株式会社NBKを新規に設立致しました。

結果として、当連結会計年度の業績は、売上高が前期比13,757百万円増の28,349百万円(前期比194.3%)になり、営業利益は連結調整勘定償却285百万円を織り込んで前期比190.7%の798百万円、経常利益は前期比340.9%の731百万円、税引後当期利益は前期比265.4%の174百万円と大幅な増収、増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 外食サービス事業

当社外食サービス事業グループは、顧客の変化への対応を重点課題とし、既存店の充実、規模の拡大、安心・安全・健康の食材の追求と調達等を基本におき展開して参りました。

焼き鳥居酒屋「総名家備長扇屋」は首都圏・中部圏・近畿圏のドミナント形成を確立し、未出店地域であった北海道・九州に拠点的出店し、郊外型・駅前型の選定と都心狭小立地など、新商勢圏へ積極的に多店舗化を実施いたしました結果、直営180店(前期128店)、FC103店(前期95店)の283店(前期223店)となりました。一方、不採算店の閉店なども進め、固定資産除却損85百万円、閉店損失24百万円を計上しましたが、売上高は10,449百万円になりました。

また、ショッピングセンターや商業施設内にインショップとして出店している、オープン亭34店(前期28店)・双喜亭27店(前期35店)・ベッラベ〜ラ8店(前期7店)・その他15店(前期17店)は、季節・地域ごとにお客様ニーズに合わせたメニュー開発・販売促進活動を積極的に展開し売上高は6,229百万円になりました。既存店の活性化・収益化を重点的に取り組みました。一部閉店することで減損損失14百万円を含む特別損失50百万円を計上しました。今後も既存店の活性化を継続すると同時に、多様化したライフスタイルに応える為の新ブランドも創出して参ります。

大阪風お好み焼き「ぼちぼち」は都心近郊型駅前立地を中心に店舗することに切り替え、固定資産除却損69百万円、閉店損失26百万円をとまなうスクラップ化やグループ内業態転換を実施致しました。加えて、店舗マネジメントの強化と収益効率強化策を実施致しました結果、首都圏27店(前期21店)の陣容となり、売上高は904百万円になりました。

平成17年7月に新しくグループ入りした刺身居酒屋「魚や一丁」は大型の直営15店、FC6店の合計21店であり、ランチ営業の強化・営業時間延長・人時生産性の向上など既存店収益の強化に取り組んだ結果、売上高は9ヶ月分で3,419百万円になりました。今後は、刺身居酒屋の原点に立ち返り、漁港直送の新鮮な魚介類の導入も図り、新メニューの改定や地域に密着の販売促進を推進致します。

新業態の研究・開発実験店1店(売上高92百万円)を含め外食サービス事業の店舗数は、直営307店、FC109店の416店(前期332店)となりました。

その結果、当連結会計年度の外食サービス事業の売上高は当グループの74.4%にあたる21,093百万円(前期比211.6%)となりました。

② 印刷流通事業

印刷流通事業では、株式会社暁印刷の主な顧客である出版業界の厳しい環境の中で、既存顧客の掘り起こしによる営業の深掘り・定期刊行物の受注の増加・印刷工場の生産効率改善も奏功し、活性化する電子化への対応も図りながら、売上高は4,938百万円になりました。

平成17年4月に新たにグループ入りした株式会社日本システムは、売上高は2,162百万円の貢献をしましたが、エンターテインメント企業への転身による当社グループとの相乗効果を高めるための業務見直しにも着手し、閉店を決定したゲームセンターの減損損失37百万円を計上しました。

新規に子会社になった株式会社ワールドプランニングはデジタル技術によるプリプレス業務を本業としており、売上高は連結加入3ヶ月間で154百万円の貢献がありました。

これら3社の当連結会計年度の印刷流通事業の売上高は、7,255百万円（前期比157.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、外食事業の新規出店に伴う有形固定資産の取得等による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益が大きく増加したことや新株発行等により、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、当連結会計年度末には1,760百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益407百万円の計上と減価償却費770百万円等により、前連結会計年度末に比べ166百万円増加し、997百万円になりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、外食事業の新規出店等に伴う有形固定資産取得2,818百万円、敷金保証金支出264百万円及び子会社株式取得による支出158百万円等の支出により、前連結会計年度末に比べ775百万円減少し、△2,894百万円になりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資による新株発行などの資金調達1,269百万円等により前連結会計年度末に比べ1,327百万円増加し、2,108百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
印刷流通事業	4,069,614	111.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 印刷流通事業のうち、流通事業については生産性がないため記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
印刷流通事業	3,986,665	111.8	398,976	124.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 印刷流通事業のうち、流通事業と外食サービス事業については、受注生産ではないため記載はしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
印刷流通事業	7,255,831	157.0
外食サービス事業	21,093,676	211.6
合計	28,349,507	194.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株) すかいらーく	787,893	5.4	702,485	2.5
(株) 日本文芸社	450,777	3.1	480,084	1.7
(株) 角川書店	418,453	2.9	339,834	1.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

外食サービス事業につきましては、各店舗の充実と、業態転換・スクラップ&ビルドを進めながら、同時にドミナント形成と新商勢圏へ積極的な出店を展開し効率的な店舗の拡大を進めます。

印刷流通事業は、新しい電子化に対応し、情報加工企業への取り組みを拡大・強化して参ります。

一方、新規事業の研究・開発の為の実験店を運営する、株式会社NBKをグループ内に設立し、新規事業の開発を進めると同時に、M&A等による買収事業と合わせて、グループ内の相乗と補完の効果を図り、グループ経営をより一層強化し、グループ全体として安定的な収益企業を目指します。

企業の発展・拡大のために従業員の生活の安定・向上を優先に考え、従来の退職制度を抜本的に見直し、加えて、70歳まで就労可能なエイジフリー制度を導入し、ベテラン社員の能力の活用と、人材の育成・確保を進めて参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 資金調達

当社グループは、安定成長を目標として、グループ全体の経営力強化を進めて参ります。

この中で、印刷流通事業は印刷自社工場の生産効率向上を目指しており、外食事業は好立地への積極的新規出店を進めます。加えて、当社グループとシナジー効果のある企業のM&Aも検討を進めております。従いまして資金需要としては、設備投資や買収資金等が発生する見込みですが、資金調達にあたって調達条件の悪化や金融市場の悪化が予想を大幅に超える場合には、計画を見直さざるを得ない状況も想定され、当社グループの業績目標に悪影響を及ぼす可能性もあります。

② 季節変動や天災

当社グループの事業の一つである外食事業におきましては、年間の売上動向として夏場や大型連休並びに各種イベント（暑気払い・忘年会・歓送迎会など）など、売上高はある程度季節的な変動があることを前提とした営業計画を立てております。

売上高については、景気、消費性向により減少リスクは少ないと思われませんが、冷夏などの天候不順、台風などの天災によっては本来売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 食品安全性

当社グループの事業の一つである外食事業におきましては、昨今話題となったBSE・鳥インフルエンザなどが依然として撲滅されておらず、又、新たな食品安全性に関わる問題が原因で、消費者の外食に対する需要の低下や食材を中心とした流通市場での価格上昇があった場合、当社の業績に悪影響がある可能性があります。

④ 価格競争

当社グループは、外食業界や食品業界において、価格競争の激化による悪影響を受ける可能性があります。

当社グループはリーズナブルな価格でお客様へのサービスと食の提供を実施していますが、激化する低価格競争や食材料の高騰などがあった場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 出版社等顧客の業績への依存

当社グループの印刷流通事業は、出版社や一般企業を対象としており、提供する製品は書籍・雑誌などの出版関連印刷物、メニュー・チラシなどの一般印刷物並びに物販事業会社向けの包装品などであり、これらの分野における顧客企業への売上は、印刷関連需要の低下に伴う価格競争により、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない雑誌の休刊・廃刊による貸倒損失リスクも、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報システムについて

当社グループ情報システムは、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶発的な事由によりネットワークの機能が停止した場合、サービス提供に支障が生じる可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。このような状況が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式売買契約書

細谷由利子氏および細谷勝雄氏より株式会社ワールドプランニング株式につき平成18年1月5日に株式売買契約書を締結し、株式を取得いたしました。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表作成にあたって、適切な会計方針を選択し、固有の見積りや判断が必要な事象については過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループが採用した会計方針については、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

流動資産は前連結会計年度末比1,663百万円増の5,889百万円となりました。

当連結会計年度に新たに連結子会社となった㈱日本システム、㈱一丁及び㈱ワールドプランニングの影響による増加が主な内容です。

②固定資産

固定資産は前連結会計年度末比5,198百万円増の17,983百万円となりました。

外食店舗の新規出店による設備投資の増加及び当連結会計年度に新たに連結子会社となった㈱日本システム、㈱一丁及び㈱ワールドプランニングの影響による増加が主な内容です。

③繰延資産

繰延資産は前連結会計年度末比4百万円増の11百万円となりました。

④流動負債

流動負債は前連結会計年度末比4,062百万円増の10,733百万円となりました。

当連結会計年度に新たに連結子会社となった㈱日本システム、㈱一丁及び㈱ワールドプランニングの影響による増加及び借入金の増加によるものが主な内容です。

⑤固定負債

固定負債は前連結会計年度末比598百万円増の6,877百万円となりました。

⑥資本

資本は前連結会計年度末比2,206百万円増の6,272百万円となりました。

第三者割当増資による新株発行及び当連結会計年度に新たに連結子会社となった㈱日本システムとの株式交換による資本準備金による増加が主な内容です。

(3) 経営成績の分析

①売上高

売上高は前連結会計年度比13,757百万円増の28,349百万円となりました。

「総本家備長扇屋」の順調な新規出店、前連結会計年度に連結子会社となった㈱フードリームが当連結会計年度において1年間分（前年度は4ヶ月）寄与したこと及び当連結会計年度に新たに連結子会社となった㈱日本システム、㈱一丁及び㈱ワールドプランニングによる増加が主な内容です。

②売上総利益

売上総利益は前連結会計年度比8,151百万円増の14,716百万円となりました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度比7,771百万円増の13,917百万円となりました。

④営業利益

営業利益は前連結会計年度比379百万円増の798百万円となりました。

⑤経常利益

経常利益は前連結会計年度比516百万円増の731百万円となりました。

⑥税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、不採算外食店舗の閉店及び減損損失等の特別損失を計上し前連結会計年度比1,758百万円増の407百万円となりました。

⑦当期純利益

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税167百万円及び法人税等調整額65百万円を計上し前連結会計年度比108百万円増の174百万円となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

当社グループの資金需要のうち主なものは、外食事業の新規出店に伴う設備投資であります。これらの資金は原則として長期借入金により調達しております。当連結会計年度においては、シンジケートローンにより、安定した資金調達に努めました。さらにM&Aおよび新規事業開発投資の資金として、第三者割当増資により資金調達をおこないました。

当社グループは現在、運転資金および既存設備更新資金については、内部留保資金または借入により資金調達しております。借入による資金調達に関しては、運転資金については返済期限が1年以内の短期借入金で調達しております。

平成18年3月31日現在、1年以内に返済予定の長期借入金を除く短期借入金の残高は3,198百万円であります。

これに対して、新規出店投資や新規印刷設備投資資金は、原則として長期借入金で調達しております。平成18年3月31日現在、1年以内に返済予定のものを含む長期借入金の残高は9,002百万円であり、すべて金融機関からの借入によるものであります。

平成18年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

区分	合計 (百万円)	年度別要支払額				
		1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
短期借入金	3,198	3,198	—	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	2,870	2,870	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	6,131	—	2,101	1,687	1,361	829
1年以内返済予定の長期未払金	376	376	—	—	—	—
長期未払金	329	—	202	79	47	—

キャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことにより、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備関連及び投資につきましては、外食事業における店舗設備・保証金の3,082,962千円および子会社株式取得158,701千円を行いました。これらの投資のための必要資金は第三者割当増資による新株発行および銀行等からの借入金にて調達しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		面積 (㎡)	土地 (千円)	建物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都文京区)	統括業務施設			37,436		222,510	259,946	7
埼玉工場 (埼玉県三芳町)	印刷設備	3,224	984,860	932,147		14,589	1,931,596	
三郷倉庫 (埼玉県三郷市)	倉庫設備	4,032	463,680			532	464,212	
マンション (東京都千代田区)	賃貸設備	88	13,760	34,868			48,628	
合計		7,345	1,462,300	1,004,452		237,632	2,704,385	7

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	店舗数
		面積 (㎡)	土地 (千円)	建物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
(株)扇屋コーポレーション	店舗設備	2,580	166,599	3,663,224		699,142	4,528,965	216	283
(株)フードリーム	店舗設備			617,806	51,490	8,770	678,067	125	84
(株)ぼちぼち	店舗設備			766,595		66,471	833,066	34	27
(株)暁印刷	印刷設備			23,859	462,391	38,260	524,511	92	-
(株)日本システム	アミューズメント関連機器			55,187		275,733	330,921	15	-
(株)一丁	店舗設備			488,803	5,914	6,813	501,532	86	21
(株)ワールドプランニング	印刷設備	740	54,408	29,806	30,502	2,641	117,358	51	-
(株)N B K	店舗設備			40,002		15,181	55,183	11	1
合計		3,320	221,008	5,685,287	550,298	1,113,011	7,569,609	630	416

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. その他資産とは、構築物および車輛及び運搬具であり、工具器具備品、建設仮勘定を含んでおります。

2.リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
B1セッターRIP	1台	6年	19,668千円	4,931千円	ファイナンスリース
新RIP装置サミズ	1台	6年	2,844千円	715千円	ファイナンスリース
電算システム他	一式	6年	6,840千円	5,172千円	ファイナンスリース
両面印刷機	4台	6年	34,240千円	27,503千円	ファイナンスリース
菊全版5色刷印刷機	1台	7年	36,057千円	84,347千円	ファイナンスリース

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次とおりであります。

重要な設備の新設

事業の種類別セグメントの名称	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定総額(千円)	既支払額(千円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の増加能力
外食事業	焼き鳥居酒屋 「総本家備長扇屋」	店舗設備60店舗	1,900,000		自己資金 一部借入金			
外食事業	刺身居酒屋 「魚や一丁」	店舗設備3店舗	260,000		自己資金 一部借入金			
外食事業	グランマタン他	店舗設備13店舗	320,000		自己資金 一部借入金			

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,625,000	23,625,000	ジャスダック証券取引所	-
計	23,625,000	23,625,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	632	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	632,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 303(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社および当社関連会社の取締役、当社監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職およびその他会社都合による退任・退職の場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他処分および相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成17年6月29日定時株主総会決議
（平成17年7月6日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	266 （注1）	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	266,000 （注1）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 800（注2）	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社および当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役ならびに契約専門家及びコンサルタントの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職およびその他会社都合による退任・退職の場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他処分および相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

- （注）1．新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議によって発行した数から、退職により権利を喪失した者の数を減じております。
- 2．新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成17年6月29日定時株主総会決議
（平成18年2月13日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,400（注1）	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	140,000（注1）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1,116（注2）	同左
新株予約権の行使期間	平成21年2月13日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社および当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役ならびに契約専門家及びコンサルタントの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職およびその他会社都合による退任・退職の場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他処分および相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

- （注）1．平成17年12月20日開催の取締役会の決議により、旧商法第221条第2項の規定に基づき、平成18年2月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
- 2．新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年6月28日 (注) 1		9,525		2,355,000	2,092,013	23,101
平成13年7月17日 (注) 2	1,000	10,525	195,000	2,550,000	195,000	218,101
平成14年7月16日 (注) 3	1,500	12,025	255,000	2,805,000	255,000	473,101
平成15年7月15日 (注) 4	8,000	20,025	1,200,000	4,005,000	1,200,000	1,673,101
平成17年1月28日 (注) 5		20,025	2,005,000	2,000,000	1,173,101	500,000
平成17年4月1日 (注) 6	2,000	22,025		2,000,000	740,000	1,240,000
平成17年7月19日 (注) 7	1,600	23,625	640,000	2,640,000	640,000	1,880,000

- (注) 1. 平成13年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく欠損てん補による処理であります。
2. 第三者割当 1,000千株 発行価格 390円 資本組入額 195円
割当先 (株)エム・ティ・ケイの1名
3. 第三者割当 1,500千株 発行価格 340円 資本組入額 170円
割当先 横川紀夫の1名
4. 第三者割当 8,000千株 発行価格 300円 資本組入額 150円
割当先 横川紀夫、横川端、(株)エム・ティ・ケイ、(株)イフの4名
5. 平成17年1月28日開催の臨時株主総会決議に基づく欠損てん補による処理であります。
6. 平成17年4月1日付、株式会社日本システムとの株式交換によるものであります。
7. 第三者割当 1,600千株 発行価格 800円 資本組入額 400円
割当先 (株)エスジー・コーポレーション、(株)J・M・T、(株)W&E、(株)H・S・Mの4名

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	6	32	4		438	483	
所有株式数(単元)		3,770	304	127,910	150		104,113	236,247	300
所有株式数の割合(%)		1.59	0.13	54.15	0.06		44.07	100	

(注) 1. 自己株式 2,180 株は、「個人その他」に 21単元及び「単元未満株式の状況」に 80 株を含めて記載しております。

2. 平成17年12月20日開催の取締役会の決議により、商法第221条第2項の規定に基づき平成18年2月1日付をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横川 紀夫	東京都渋谷区	3,125	13.23
(株)エム・ティ・ケイ	東京都渋谷区代々木4-44-3	2,720	11.51
(株)エス・ジー・コーポレーション	東京都港区西麻布3-2-26	2,500	10.58
(株)エス・エイチ・コーポレーション	東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル16階	2,020	8.55
(株)H・S・M	東京都目黒区青葉台3-2-11	1,875	7.94
(株)W&E	東京都港区西麻布3-2-26-301	1,875	7.94
横川 端	東京都港区	1,850	7.83
(株)J・M・T	東京都港区東新橋1-10-1-4603	1,075	4.55
茅野 亮	東京都港区	1,050	4.44
横川 竟	東京都目黒区	1,050	4.44
計	-	19,140	81.02

(注) 前連結会計年度末現在、主要株主であった(株)エス・エイチ・コーポレーションは当連結会計年度末では主要株主でなくなり、また、主要株主でなかった(株)エス・ジー・コーポレーションは主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,622,600	236,226	
単元未満株式	普通株式 300	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	23,625,000	-	-
総株主の議決権	-	236,226	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式80株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヴィア・ホールディングス	東京都文京区関 口1丁目43番5号	2,100		2,100	0.0
計	-	2,100		2,100	0.0

(注) 当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社関連会社の取締役、当社監査役ならびに従業員に対し付与することを、平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社管理職 20名 当社監査役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、執行役員・常勤監査役ならびに契約専門家及びコンサルタントに対し付与することを、平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社執行役員 2名 子会社取締役 12名 子会社監査役 1名 子会社執行役員 4名 契約専門家 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条および第238条および第239条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役・執行役員・常勤監査役ならびに顧問およびコンサルタントに対し付与することを、平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社および当社子会社の取締役・執行役員・常勤監査役ならびに顧問およびコンサルタントであることを要する。ただし、当社および当社子会社の取締役・執行役員・常勤監査役を任期満了により退任した場合、その他の正当な事由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他処分および相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当りの金額(以下「行使価額」という)に、本新株予約権の目的である株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値、または発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする)のいずれか高い額に1.00を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

1

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以後に、時価を下回る価額により新株の発行はまたは自己株式の処分(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の転換または行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条および第238条および第239条の規定に基づき、当社および当社子会社の使用人に対して、株式報酬型ストックオプションとして付与することを、平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～平成20年3月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社および当社子会社の使用人であることを要する。ただし、正当な事由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他処分および相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注)当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行なう場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整する。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、収益状況に応じて実施していくことを基本方針としつつ、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方向を採っております。

しかしながら、当社は、前期に実施した減資により未処理損失を解消いたしました。当社連結グループは当期実施いたしました企業再編が定着する過渡期にありますので、第70期につきましては誠に遺憾ながら配当は見送らせていただきたいと存じます。今後につきましては、企業再編の早期定着を図り効果を見極めたうえで、業績に応じた内部留保および株主様にお応えすべく利益配当を考えたく存じます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

月別	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
最高(円)	630	500	350	970 420	1,340
最低(円)	250	223	225	355 265	601

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会発表の公表のものとあります。なお、第69期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2)【最近6ヶ月の事業年度別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	790	820	970	1,320	1,340	1,250
最低(円)	601	790	800	950	1,000	1,081

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼最高 経営責任者	横川 紀夫	昭和15年3月21日	昭和37年 4月 ことぶき食品(有)設立取締役 昭和49年11月 ㈱すかいらーくに商号変更 常務取締役 平成7年 3月 同社代表取締役副社長 平成13年 3月 同社代表取締役会長 平成14年 6月 当社取締役会長 平成15年 3月 ㈱すかいらーく最高顧問 平成15年 6月 当社代表取締役会長 平成17年 4月 当社代表取締役会長兼社長 平成18年 4月 当社代表取締役会長兼最高 経営責任者(現在)	3,125
代表取締役	社長兼最高 執行責任者	三甲野 隆優	昭和15年3月28日	昭和38年 4月 佐世保重工業(株)入社 昭和59年 6月 同社取締役勤労部長 平成元年6月 同社監査役 平成2年 4月 ㈱藍屋(現㈱すかいらーく)入社 平成2年10月 同社人事部長 平成4年 3月 同社取締役店舗運営本部長 平成7年10月 同社取締役管理本部長 平成13年2月 当社顧問 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成17年4月 当社代表取締役副社長 平成18年4月 当社代表取締役社長 兼最高執行責任者(現在)	150
常務取締役		正部 一行	昭和16年5月3日	昭和36年5月 ㈱三愛入社 平成6年 2月 ㈱三愛ヴィオレサービス代表取締役社長 平成9年12月 ㈱エスエイチコーポレーション取締役 平成12年6月 当社取締役総務部長 平成13年6月 当社取締役管理部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役(現在)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		大場 典彦	昭和33年9月30日	昭和58年 4月 ㈱すかいらく入社 平成12年 4月 同社執行役員人事教育担当マネジャー 平成14年10月 当社入社 ㈱八紘(現㈱扇屋コーポレーション)に出向 平成15年 5月 ㈱扇屋コーポレーション専務取締役 平成16年 6月 ㈱扇屋コーポレーション代表取締役社長(現在) 平成18年 4月 ㈱一丁代表取締役社長(現在) 平成18年 6月 当社取締役(現在)	
監査役	常勤	河村 博旨	昭和14年4月1日	昭和39年 4月 山一証券㈱入社 昭和42年 4月 函館大学専任講師 昭和53年 4月 函館大学教授 平成元年12月 函館大学学長 平成13年 6月 当社非常勤監査役 平成17年 4月 当社常勤監査役(現在)	
監査役	非常勤	岩村 誠之	昭和14年6月26日	昭和38年 4月 出光興産㈱入社 昭和63年 7月 同社仙台支店副支店長 平成 4年 7月 同社名古屋支店副支店長 平成 6年 7月 同社千葉支店支店長 平成 9年 7月 アポロサービス㈱監査役 平成13年 6月 当社非常勤監査役(現在)	
監査役	非常勤	達本 明	昭和13年1月20日	昭和35年 4月 大阪屋証券㈱入社 (コスモ証券㈱に商号変更) 昭和61年12月 同社取締役 平成 4年 5月 CIC㈱専務取締役(代表) 平成 8年 6月 サンコーユニバーサル㈱取締役社長(兼務) 平成10年 7月 アスカ美装㈱取締役会長 平成14年 5月 ㈱扇屋コーポレーション取締役 平成16年 7月 同社顧問 平成17年 4月 当社非常勤監査役(現在)	3
計					3,288

- (注) 1. 監査役河村博旨および岩村誠之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年6月29日付で、取締役村上栄司が退任いたしました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の向上を目指し、株主はもちろんのこと、従業員・顧客・取引先等大きな影響や利害関係を持つ方々の利益を尊重した経営に徹すべく、迅速かつ的確な判断、意思決定を行い、業務執行することを念頭に置いたコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題の一つとして位置付けています。

(2) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社及びグループ各社は取締役会を毎月の定時取締役会の開催に加え、経営判断にかかわる重要事項が発生した場合には、随時取締役会を開催しております。

また、業務執行においては、経営会議、部門会議を毎週1回開催し、業務執行の進捗状況の検証、今後の営業活動の確認等を実施しております。

・当企業グループ間に於ける経営判断に係わる重要事項の指示通達ならびに情報の相互伝達の場合と致しましては、各社毎に月次業績の報告や今後の対策等を協議する「戦略会議」と、各社社長の出席によりグループ間の情報伝達及び情報共有と同時に、グループ内のコンプライアンスを含め内部統制を機能化している「社長会」をそれぞれ月1回開催しております。

・当社は監査役会制度を採用しており、構成については常勤監査役1名、非常勤監査役2名としており、客観的な立場での監督機能と、取締役会の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、常勤監査役は取締役会・グループ各社との「戦略会議」及び「社長会」に出席し、多角的な視点から取締役及びグループ各社の業務執行を監視するとともに、法律・法令の遵守状況について厳格に監査しております。

・設置された内部監査室により、業務執行に関する監査体制を強化いたします。

・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に、適時アドバイスを受けており、会計監査人である誠光監査法人には会計監査を通じて、業務運営上の改善につながる指導を受けております。

・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は佐藤昌俊氏および海野由喜代氏であり、誠光監査法人に所属し、佐藤昌俊氏の継続監査年数は11年、海野由喜代氏は7年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他2名であります。

社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

・社外監査役2名について、当社との利害関係はありません。

・社外取締役はありません。

リスク管理体制の整備状況

・財務リスクについては、経営管理組織において毎月計画と実績とをモニタリングすることにより、異常が発生すれば取締役会を随時に開催し対応することになっております。また、食品安全性について、そのリスクが経営全体に大きな影響を与えないよう、食材仕入先を複数ルート開拓し、また、顧客に対する周知を全店舗でスピーディに行うとともに、日々のクレーム報告は日々責任ある取締役がレビューし、対応策を指示する体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

・経営の透明性を高めるため、作業効率の改善による決算確定の早期化や、四半期情報の開示を積極的に行っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	54百万円（うち社外取締役	百万円）
監査役の年間報酬総額	10百万円（うち社外監査役	1百万円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16百万円
それ以外の報酬	2百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、誠光監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,595,201		1,795,313		
2. 受取手形	2	52,550		812,990		
3. 売掛金		1,108,899		1,556,263		
4. 商品		112,956		223,642		
5. 材料		87,372		136,028		
6. 仕掛品		266,340		259,584		
7. 貯蔵品		292,732		327,513		
8. 前払費用		149,096		240,874		
9. 短期貸付金		62,063		3,961		
10. 未収入金		116,858		23,046		
11. 立替金		9,730		57,903		
12. 未収消費税等		3		62,966		
13. 繰延税金資産		375,149		263,612		
14. その他		17,692		148,913		
貸倒引当金		20,749		23,075		
流動資産合計		4,225,899	24.8	5,889,539	24.7	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	5,597,343		8,934,381		
減価償却累計額		733,140	4,864,202	2,244,641	6,689,739	
(2) 構築物		47,476		49,723		
減価償却累計額		10,526	36,949	13,775	35,947	
(3) 機械装置		646,619		882,848		
減価償却累計額		105,266	541,352	332,549	550,298	
(4) 車両及び運搬具		16,652		23,668		
減価償却累計額		15,098	1,553	22,107	1,561	
(5) 工具器具備品		533,492		1,513,003		
減価償却累計額		192,037	341,454	524,382	988,620	
(6) 土地	1		1,531,400		1,683,309	
(7) 建設仮勘定			34,368		324,518	
有形固定資産合計			7,351,282		10,273,994	43.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		1,546,135		2,694,256	
(2) 商標権		289,362		257,667	
(3) 意匠権		4,810		8,498	
(4) 電話加入権		25,590		32,814	
(5) 建物賃借権		14,172		58,059	
(6) ソフトウェア		152,123		117,482	
(7) その他		437		1,242	
無形固定資産合計		2,032,632	11.9	3,170,021	13.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	432,304		418,343	
(2) 出資金		15,820		13,370	
(3) 長期貸付金		27,591		17,934	
(4) 長期未収入金		5,276		4,209	
(5) 敷金・保証金	1	1,719,630		2,751,858	
(6) 長期前払費用		47,424		54,648	
(7) 繰延税金資産		1,138,143		1,265,442	
(8) その他		14,503		13,577	
貸倒引当金		-		-	
投資その他の資産合計		3,400,694	20.0	4,539,383	19.0
固定資産合計		12,784,609	75.1	17,983,400	75.3
繰延資産					
1. 新株発行費		6,396		9,611	
2. 創立費		361		1,632	
繰延資産合計		6,758	0.0	11,244	0.0
資産合計		17,017,267	100.0	23,884,184	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		644,049		790,825	
2. 買掛金		980,336		1,760,575	
3. 短期借入金	1	1,596,000		3,198,700	
4. 1年以内返済予定の長期 借入金	1	1,976,598		2,870,350	
5. 未払金		138,287		331,402	
6. 1年以内返済予定の長期 未払金		343,099		376,774	
7. 前受金		197,493		145,054	
8. 未払費用		384,691		693,760	
9. 未払法人税等		50,612		87,878	
10. 未払消費税等		144,704		163,993	
11. 賞与引当金		115,943		204,428	
12. その他		99,636		110,128	
流動負債合計		6,671,450	39.2	10,733,871	44.9
固定負債					
1. 長期借入金	1	5,307,226		6,131,815	
2. 退職給付引当金		171,334		170,957	
3. 長期未払金		574,071		329,681	
4. 預り保証金		226,397		244,971	
5. 繰延税金負債		98		-	
固定負債合計		6,279,127	36.9	6,877,426	28.8
負債合計		12,950,578	76.1	17,611,298	73.7
(資本の部)					
資本金					
	3	2,000,000	11.8	2,640,000	11.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		500,000		1,880,000	
2. その他資本剰余金					
減資差益					
		1,463,706		1,463,706	
資本剰余金合計		1,963,706	11.5	3,343,706	14.0
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		74,066		245,381	
利益剰余金合計		74,066	0.4	245,381	1.0
その他有価証券評価差額金					
		29,895	0.2	45,536	0.2
自己株式					
	4	978	0.0	1,738	0.0
資本合計		4,066,688	23.9	6,272,885	26.3
負債・資本合計		17,017,267	100.0	23,884,184	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 印刷流通事業売上高		4,622,629		7,255,831	
2. 外食サービス事業売上高		9,968,996		21,093,676	
合計		14,591,626	100.0	28,349,507	100.0
売上原価					
1. 印刷流通事業売上原価		3,967,323		6,351,454	
2. 外食サービス事業売上原価	2	4,059,472		7,281,958	
合計		8,026,795	55.0	13,633,412	48.1
売上総利益		6,564,831	45.0	14,716,095	51.9
販売費及び一般管理費	1,2	6,145,834	42.1	13,917,220	49.1
営業利益		418,996	2.9	798,874	2.8
営業外収益					
1. 受取利息		243		1,067	
2. 受取配当金		1,399		2,857	
3. 協賛金収入		-		231,576	
4. 賃料収入		-		45,416	
5. その他		59,245	60,888	44,040	324,957
営業外費用					
1. 支払利息		227,280		297,648	
2. その他		38,093	265,373	94,958	392,606
経常利益		214,511	1.5	731,225	2.6
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		33,774		3,010	
2. その他		-	33,774	9,745	12,756
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	73,335		201,601	
2. 貸倒損失		535,921		3,430	
3. 減損損失	3	907,230		51,337	
4. 商品評価損		66,835		-	
5. 閉店損失		-		64,964	
6. その他		16,126	1,599,448	15,190	336,523
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()		1,351,162	9.3	407,458	1.4
法人税、住民税及び事業税		29,125		167,764	
法人税等調整額		1,446,098	1,416,973	65,051	232,816
当期純利益		65,810	0.5	174,641	0.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,673,101		1,963,706
資本剰余金増加高					
1. 減資差益		1,463,706		-	
2. 増資による新株の発行		-		640,000	
3. 株式交換による新株の発行		-	1,463,706	740,000	1,380,000
資本剰余金減少高					
1. 資本準備金の取崩しによる繰越損失填補額		1,173,101	1,173,101		-
資本剰余金期末残高			1,963,706		3,343,706
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,714,395		74,066
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		65,810		174,641	
2. 減資による繰越損失填補額		828,529		-	
3. 資本準備金の取崩しによる繰越損失填補額		1,173,101	2,067,440	-	174,641
利益剰余金減少高					
1. 連結初年度に伴う剰余金減少額		278,980		-	
2. 役員賞与		-	278,980	3,327	3,327
利益剰余金期末残高			74,066		245,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,351,162	407,458
2. 減価償却費		404,141	770,285
3. 連結調整勘定償却額		138,644	285,117
4. 減損損失		907,230	51,337
5. 退職給付引当金増減額(減)		3,296	376
6. 貸倒引当金の増減額(減)		16,379	6,074
7. 貸倒損失		528,317	-
8. 賞与引当金の増減額(減)		25,877	60,087
9. 受取利息・配当金		5,171	3,924
10. 支払利息		230,808	297,648
11. 為替差損益		4	10,980
12. 金利スワップ時価評価損		-	9,083
13. 投資有価証券売却益		33,340	3,010
14. 有形固定資産除却損		74,502	201,601
15. 売上債権の増減額(増)		178,421	492,662
16. 無形固定資産除却		-	3
17. たな卸資産の増減額(増)		89,656	38,772
18. たな卸資産の評価損		66,835	-
19. 仕入債務の増減額(減)		188,296	286,759
20. 預り営業保証金の増加額		-	13,897
21. 役員賞与の支払		-	3,327
22. その他流動資産の減少額		27,371	34,584
23. その他流動負債の増減額(減)		189,397	540,943
小 計		1,071,837	1,417,298
24. 利息及び配当金の受取額		5,137	2,909
25. 利息の支払額		232,702	297,745
26. 法人税等の支払額		13,187	125,173
営業活動によるキャッシュ・フロー		831,085	997,289

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入		56,054	100,000
2. 有形固定資産の取得による支出		1,236,432	2,818,486
3. 有形固定資産の売却による収入		-	15,310
4. 無形固定資産の取得による支出		15,761	39,934
5. 無形固定資産の売却による収入		-	11,159
6. 投資有価証券の取得による支出		914,344	2,332
7. 投資有価証券の売却による収入		128,504	53,175
8. 新規連結会社株式取得による支出		-	158,701
9. 貸付金の増減(増)		7,540	42,611
10. 長期貸付金の支出		-	62,370
11. 長期貸付金の回収		-	135,720
12. 長期未収入金の減少		11,358	1,067
13. 敷金・保証金の預入による支出		321,696	264,476
14. 敷金・保証金の返還による収入		37,570	183,085
15. 権利金の取得による支出		4,761	-
16. 預り保証金の減少による支出		4,921	4,323
17. 出資金支払による支出		-	10
18. 出資金の譲渡による収入		-	3,045
19. 保険積立金の解約収入		138,890	2,464
20. その他の投資活動による支出		1,084	5,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,119,082	2,894,198

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(増)		1,386,201	656,306
2. 手形割引による収入		491,140	-
3. 長期借入金による収入		4,580,000	5,039,555
4. 長期借入金の返済による支出		2,580,911	4,746,706
5. 長期未払金の返済による支出		323,466	110,320
6. 株式発行による収入		-	1,269,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		780,562	2,108,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	10,980
現金及び現金同等物の増減額(減)		507,429	200,111
現金及び現金同等物の期首残高		2,067,631	1,560,201
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,560,201	1,760,313

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱扇屋コーポレーション ㈱フードリーム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 このうち、当連結会計年度において、㈱暁印刷は会社分割により新たに設立したことにより、また、㈱日本システムは株式交換により、㈱一丁及び㈱ワールドプランニングは株式取得により、㈱NBKは新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 材料 最終仕入原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 商品（印刷流通事業用） 最終仕入原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法</p> <p>新株発行費 新株発行費は、商法の規定する最長年間(3年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>創立費 創立費は、商法の規定する最長年間(5年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権・債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引については、すべてリース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外の取引であり、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 前連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、均等償却しております。なお、償却年数は10年間であります。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">957,092千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,448,540千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">259,194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,699,826千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,474,320千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,310,202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,784,522千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 491,140千円</p> <p>3. 発行済株式総数 普通株式 20,025,000株</p> <p>4. 自己株式 普通株式 1,380株</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、123,100千円の債務保証を行っております。</p>	定期預金	35,000千円	建物	957,092千円	土地	1,448,540千円	投資有価証券	259,194千円	計	2,699,826千円	短期借入金	2,474,320千円	長期借入金	3,310,202千円	計	5,784,522千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">85,010千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">980,963千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,448,540千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">203,650千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">59,665千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,777,828千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,199,380千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,173,339千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,372,720千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 - 千円</p> <p>3. 発行済株式総数 普通株式 23,625,000株</p> <p>4. 自己株式 普通株式 2,180株</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、100,000千円の債務保証を行っております。</p>	定期預金	85,010千円	建物	980,963千円	土地	1,448,540千円	投資有価証券	203,650千円	敷金・保証金	59,665千円	計	2,777,828千円	短期借入金	3,199,380千円	長期借入金	2,173,339千円	計	5,372,720千円
定期預金	35,000千円																																		
建物	957,092千円																																		
土地	1,448,540千円																																		
投資有価証券	259,194千円																																		
計	2,699,826千円																																		
短期借入金	2,474,320千円																																		
長期借入金	3,310,202千円																																		
計	5,784,522千円																																		
定期預金	85,010千円																																		
建物	980,963千円																																		
土地	1,448,540千円																																		
投資有価証券	203,650千円																																		
敷金・保証金	59,665千円																																		
計	2,777,828千円																																		
短期借入金	3,199,380千円																																		
長期借入金	2,173,339千円																																		
計	5,372,720千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">給与及び手当</td><td style="text-align: right;">2,523,965千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">107,212千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">170,568千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">897,100千円</td></tr> <tr><td>交通費</td><td style="text-align: right;">98,940千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">181,992千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">362,140千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">349,147千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">138,644千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 12,398千円</p> <p>3. 減損損失 資産を事業種類及び業態毎にグルーピングして減損の兆候を検証しました。まず、賃貸用資産である三郷倉庫の地価が大幅に下落し、当該土地の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(400,187千円)として特別損失に計上しております。また、建物144,125千円はDCF法による将来キャッシュフローが見込めないで全額を減損処理しております。</p> <p>印刷流通事業のうち、エコビジネスについての将来キャッシュ・フローを基準に回収可能性を測定した結果、当該事業についての営業権について減損を認識し、その測定を行った結果67,208千円の減損損失を計上しております。</p> <p>外食事業については、株式会社扇屋コーポレーションが100%子会社になったこととともない、当該会社に対して所有している権利金等の無形固定資産について、「扇屋」業態からの将来キャッシュ・フローから回収可能性を測定した結果、227,971千円の減損損失を計上しております。</p> <p>さらに外食事業のひとつ「ぼちぼち」業態については、当該事業の営業権を回収するほどの将来キャッシュ・フローがないと判定されたため、67,737千円の減損損失を計上しております。以上の結果、減損損失を合計907,230千円計上しております。</p> <p>4. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">55,880千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,944千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">10,510千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,335千円</td></tr> </table>	給与及び手当	2,523,965千円	役員報酬	107,212千円	広告宣伝費	170,568千円	賃借料	897,100千円	交通費	98,940千円	消耗品費	181,992千円	水道光熱費	362,140千円	減価償却費	349,147千円	連結調整勘定償却額	138,644千円	建物	55,880千円	工具器具備品	6,944千円	無形固定資産「その他」	10,510千円	計	73,335千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">給与及び手当</td><td style="text-align: right;">5,520,669千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">209,800千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">530,911千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,391,900千円</td></tr> <tr><td>交通費</td><td style="text-align: right;">215,363千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">489,035千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">907,228千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">607,058千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">285,117千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 29,633千円</p> <p>3. 減損損失 資産を事業種類及び業態毎にグルーピングして減損の兆候を検証しました。</p> <p>印刷流通事業のうち、株式会社日本システムのアミューズメント店舗についての将来キャッシュ・フローを基準に回収可能性を測定した結果、当該事業について減損を認識し、その測定を行った結果、建物13,904千円、什器10,593千円、建物賃借権等12,837千円、合計37,336千円の減損損失を計上しております。</p> <p>外食サービス事業については、株式会社フードリームが閉店を予定している店舗について将来のキャッシュ・フローを基準に回収可能性を測定した結果、将来キャッシュ・フローが見込めないで、建物12,478千円、機械装置1,522千円、合計14,000千円の減損損失を計上しております。</p> <p>以上の結果、減損損失を合計51,337千円計上しております。</p> <p>4. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">186,938千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14,560千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">102千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,601千円</td></tr> </table>	給与及び手当	5,520,669千円	役員報酬	209,800千円	広告宣伝費	530,911千円	賃借料	2,391,900千円	交通費	215,363千円	消耗品費	489,035千円	水道光熱費	907,228千円	減価償却費	607,058千円	連結調整勘定償却額	285,117千円	建物	186,938千円	工具器具備品	14,560千円	無形固定資産「その他」	102千円	計	201,601千円
給与及び手当	2,523,965千円																																																				
役員報酬	107,212千円																																																				
広告宣伝費	170,568千円																																																				
賃借料	897,100千円																																																				
交通費	98,940千円																																																				
消耗品費	181,992千円																																																				
水道光熱費	362,140千円																																																				
減価償却費	349,147千円																																																				
連結調整勘定償却額	138,644千円																																																				
建物	55,880千円																																																				
工具器具備品	6,944千円																																																				
無形固定資産「その他」	10,510千円																																																				
計	73,335千円																																																				
給与及び手当	5,520,669千円																																																				
役員報酬	209,800千円																																																				
広告宣伝費	530,911千円																																																				
賃借料	2,391,900千円																																																				
交通費	215,363千円																																																				
消耗品費	489,035千円																																																				
水道光熱費	907,228千円																																																				
減価償却費	607,058千円																																																				
連結調整勘定償却額	285,117千円																																																				
建物	186,938千円																																																				
工具器具備品	14,560千円																																																				
無形固定資産「その他」	102千円																																																				
計	201,601千円																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,595,201千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,560,201千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>セブタ株式会社から株式会社扇屋コーポレーション株式を譲り受けるにあたり相殺し、減少した資産はつぎのとおりであります。</p> <p>減少資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">163,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">470,847千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">296,836千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">6,774千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">937,459千円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株式会社扇屋コーポレーション)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,410,504千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,646,287千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,056,791千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,335,910千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,571,144千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,907,054千円</td> </tr> </table> <p>(株式会社フードリーム)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">710,138千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,804,224千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,514,363千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,322,337千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">269,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,591,857千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,595,201千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	35,000千円	現金及び現金同等物	1,560,201千円	長期貸付金	163,000千円	長期未収入金	470,847千円	保証金	296,836千円	立替金	6,774千円	合計	937,459千円	流動資産	1,410,504千円	固定資産	1,646,287千円	資産合計	3,056,791千円	流動負債	1,335,910千円	固定負債	1,571,144千円	負債合計	2,907,054千円	流動資産	710,138千円	固定資産	1,804,224千円	資産合計	2,514,363千円	流動負債	2,322,337千円	固定負債	269,520千円	負債合計	2,591,857千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,795,313千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,760,313千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>3. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株式会社日本システム)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">989,051千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">441,266千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,430,317千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">949,130千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">576,254千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525,384千円</td> </tr> </table> <p>(株式会社一丁(旧商号(株)ウィルコーポレーション))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">341,757千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,573,587千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915,344千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,355,193千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">828,605千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,183,799千円</td> </tr> </table> <p>(株式会社ワールドプランニング)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">259,616千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">150,196千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,812千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">170,213千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">48,782千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,995千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,795,313千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	35,000千円	現金及び現金同等物	1,760,313千円	流動資産	989,051千円	固定資産	441,266千円	資産合計	1,430,317千円	流動負債	949,130千円	固定負債	576,254千円	負債合計	1,525,384千円	流動資産	341,757千円	固定資産	1,573,587千円	資産合計	1,915,344千円	流動負債	1,355,193千円	固定負債	828,605千円	負債合計	2,183,799千円	流動資産	259,616千円	固定資産	150,196千円	資産合計	409,812千円	流動負債	170,213千円	固定負債	48,782千円	負債合計	218,995千円
現金及び預金勘定	1,595,201千円																																																																																		
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	35,000千円																																																																																		
現金及び現金同等物	1,560,201千円																																																																																		
長期貸付金	163,000千円																																																																																		
長期未収入金	470,847千円																																																																																		
保証金	296,836千円																																																																																		
立替金	6,774千円																																																																																		
合計	937,459千円																																																																																		
流動資産	1,410,504千円																																																																																		
固定資産	1,646,287千円																																																																																		
資産合計	3,056,791千円																																																																																		
流動負債	1,335,910千円																																																																																		
固定負債	1,571,144千円																																																																																		
負債合計	2,907,054千円																																																																																		
流動資産	710,138千円																																																																																		
固定資産	1,804,224千円																																																																																		
資産合計	2,514,363千円																																																																																		
流動負債	2,322,337千円																																																																																		
固定負債	269,520千円																																																																																		
負債合計	2,591,857千円																																																																																		
現金及び預金勘定	1,795,313千円																																																																																		
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	35,000千円																																																																																		
現金及び現金同等物	1,760,313千円																																																																																		
流動資産	989,051千円																																																																																		
固定資産	441,266千円																																																																																		
資産合計	1,430,317千円																																																																																		
流動負債	949,130千円																																																																																		
固定負債	576,254千円																																																																																		
負債合計	1,525,384千円																																																																																		
流動資産	341,757千円																																																																																		
固定資産	1,573,587千円																																																																																		
資産合計	1,915,344千円																																																																																		
流動負債	1,355,193千円																																																																																		
固定負債	828,605千円																																																																																		
負債合計	2,183,799千円																																																																																		
流動資産	259,616千円																																																																																		
固定資産	150,196千円																																																																																		
資産合計	409,812千円																																																																																		
流動負債	170,213千円																																																																																		
固定負債	48,782千円																																																																																		
負債合計	218,995千円																																																																																		

(リース取引関係)

前連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>718,965</td> <td>413,345</td> <td>305,619</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,173,831</td> <td>610,774</td> <td>563,056</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>63,354</td> <td>30,879</td> <td>32,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,956,151</td> <td>1,055,000</td> <td>901,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>329,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>625,480千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>954,535千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>257,908千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>239,907千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39,476千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	718,965	413,345	305,619	工具器具備品	1,173,831	610,774	563,056	車輛及び運搬具	63,354	30,879	32,474	合計	1,956,151	1,055,000	901,150	1年内	329,055千円	1年超	625,480千円	合計	954,535千円	支払リース料	257,908千円	減価償却費相当額	239,907千円	支払利息相当額	39,476千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>687,666</td> <td>495,231</td> <td>192,434</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,237,098</td> <td>546,260</td> <td>690,838</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>71,042</td> <td>33,390</td> <td>37,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,995,807</td> <td>1,074,882</td> <td>920,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>370,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>595,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>965,618千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>332,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>301,384千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39,459千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	687,666	495,231	192,434	工具器具備品	1,237,098	546,260	690,838	車輛及び運搬具	71,042	33,390	37,651	合計	1,995,807	1,074,882	920,925	1年内	370,235千円	1年超	595,382千円	合計	965,618千円	支払リース料	332,361千円	減価償却費相当額	301,384千円	支払利息相当額	39,459千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置	718,965	413,345	305,619																																																														
工具器具備品	1,173,831	610,774	563,056																																																														
車輛及び運搬具	63,354	30,879	32,474																																																														
合計	1,956,151	1,055,000	901,150																																																														
1年内	329,055千円																																																																
1年超	625,480千円																																																																
合計	954,535千円																																																																
支払リース料	257,908千円																																																																
減価償却費相当額	239,907千円																																																																
支払利息相当額	39,476千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置	687,666	495,231	192,434																																																														
工具器具備品	1,237,098	546,260	690,838																																																														
車輛及び運搬具	71,042	33,390	37,651																																																														
合計	1,995,807	1,074,882	920,925																																																														
1年内	370,235千円																																																																
1年超	595,382千円																																																																
合計	965,618千円																																																																
支払リース料	332,361千円																																																																
減価償却費相当額	301,384千円																																																																
支払利息相当額	39,459千円																																																																

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	163,229	228,527	65,297	186,031	267,460	81,429
(2) その他	-	-	-	30,000	30,225	225
小計	163,229	228,527	65,297	216,031	297,686	81,654
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	88,892	74,271	14,620	40,875	37,176	3,699
(2) その他	-	-	-	-	-	-
小計	88,892	74,271	14,620	40,875	37,176	3,699
合計	252,121	302,799	50,677	256,907	334,863	77,955

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
117,420	29,070	-	53,335	3,010	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
非上場株式	129,505	83,480

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社はデリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行うものとし、トレーディング・投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定範囲内に限定する目的で金利スワップ取引を利用してあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当役員の承認を得て行っており、その状況は適時取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価差益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価差益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	-	-	-	-	700,000	600,000	9,083	9,083
	合計	-	-	-	-	700,000	600,000	9,083	9,083

前連結会計年度

(注) 金利スワップ取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度のみを採用しております。

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務の額	171,334千円	170,957千円
退職給付引当金の額	171,334千円	170,957千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰越欠損金	867,055千円	繰越欠損金	658,242千円
退職給付引当金	65,585千円	退職給付引当金	72,464千円
投資の評価に関する損失	225,260千円	投資の評価に関する損失	225,240千円
貸倒引当金	3,929千円	貸倒引当金	6,209千円
賞与引当金	46,522千円	賞与引当金	90,096千円
棚卸資産評価損	159,874千円	未払事業税	34,025千円
土地評価損	162,850千円	減損損失	292,590千円
貸倒損失自己否認額	610,162千円	貸倒損失自己否認額	610,108千円
減価償却限度超過額	163,746千円	減価償却限度超過額	577千円
連結子会社時価評価差額	25,573千円	その他	2,909千円
その他	9,891千円	繰延税金資産 小計	1,992,460千円
繰延税金資産 小計	2,340,452千円	評価性引当額	431,831千円
評価性引当額	802,781千円	繰延税金資産 合計	1,560,629千円
繰延税金資産 合計	1,537,671千円		
		その他有価証券差額金	31,575千円
その他有価証券差額金	24,477千円	繰延税金負債 小計	31,575千円
繰延税金負債 小計	24,477千円	繰延税金資産の純額	1,529,054千円
繰延税金資産の純額	1,513,194千円		
流動資産 繰延税金資産	375,149千円	流動資産 繰延税金資産	263,612千円
固定資産 繰延税金資産	1,138,143千円	固定資産 繰延税金資産	1,265,442千円
固定負債 繰延税金負債	98千円		
(2) 法定実効税率との差異の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税金負担率との間の差異の記載を省略しております。		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%
		連結納税適用外の地方税	41.2%
		評価性引当額の減少	91.0%
		棚卸資産評価損の当期認容	39.3%
		連結子会社時価評価差額の当期認容	6.3%
		連結納税適用対象繰越欠損金活用	43.0%
		連結新規加入子会社の地方税法上の税務繰越損失受容れ	22.6%
		その他	2.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	印刷流通事業	外食サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,622,629	9,968,996	14,591,626		14,591,626
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,830	668,856	685,687	685,687	
計	4,639,460	10,637,853	15,277,314	685,687	14,591,626
営業費用	4,228,656	10,149,835	14,378,492	205,861	14,172,630
営業利益	410,804	488,018	898,822	479,826	418,996
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	4,311,504	8,498,114	12,809,619	4,207,648	17,017,267
減価償却費	43,086	276,418	319,504	71,150	390,655
減損損失	611,521	295,708	907,230		907,230
資本的支出	23,729	1,343,756	1,367,486	69,413	1,436,899

(注)1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、流通メディア事業、外食サービス事業の2事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

a.印刷流通事業 : 書籍・雑誌印刷受注製造を中心に、物販事業会社向けの消耗備品・商業印刷物卸販売

b.外食サービス事業: 焼き鳥居酒屋「総本家備長扇屋」、大阪風お好み焼き「ぼちぼち」、その他飲食店経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は当連結会計年度340,037千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	印刷流通事業	外食サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,255,831	21,093,676	-	28,349,507		28,349,507
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	164,827	1,487	660,440	826,755	826,755	
計	7,420,658	21,095,164	660,440	29,176,263	826,755	28,349,507
営業費用	7,375,082	20,083,862	482,797	27,941,742	391,109	27,550,633
営業利益	45,575	1,011,301	177,642	1,234,520	435,646	798,874
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,490,197	12,094,585	-	17,584,782	6,299,401	23,884,184
減価償却費	169,712	524,515	-	694,228	65,757	759,986
減損損失	37,336	14,000	-	51,337		51,337
資本的支出	197,231	2,541,110	-	2,738,342	266,418	3,004,761

（注）1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、流通メディア事業、外食サービス事業、その他の事業の3事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- a. 外食サービス事業：焼き鳥居酒屋「総本家備長扇屋」、大阪風お好み焼き「ぼちぼち」、その他飲食店経営
- b. 印刷流通事業：書籍・雑誌印刷受注製造を中心に、物販事業会社向けの消耗備品・商業印刷物卸販売・遊戯機器の販売等
- c. その他の事業：経営管理受託及び不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は当連結会計年度482,797千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

平成17年4月1日に持株会社体制に移行したことによって生じた、持株会社における関係会社からの経営管理受託収入及び不動産賃貸収入等を「その他の事業」とし、新たな事業区分を設けております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要 株主	㈱エム・ ティ・ケ イ	東京都 渋谷区	50	家具イン テリア用 品、衣料 の輸出入 販売	(被所有) 直接 11.5%			印刷物の受 注	2		
								金銭の貸付	50		

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高及び期中増減額には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 印刷物の受注については、市場価格における価格競争力及び原材料価格等の総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、他の販売先と同様の条件で取引しております。
2. 金銭の貸付については、事業の運転資金として、市中金利と同一水準の金利を付し当社より直接貸付け、短期に返済回収しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要 株主	㈱エム・ ティ・ケ イ	東京都 渋谷区	50	事業企画 コンサル ティング	(被所有) 直接 11.5%			支払ロイヤ リティ及び 経費負担金 他	8	-	-
								資産購入	1	-	-
主要 株主 の子 会社	㈱ジョー ジズファ ニチュア	東京都 渋谷区	100	家具イン テリア用 品、衣料 の輸出入 販売	-		兼任 1名	店舗消耗品 の販売	32	売掛金	3
	㈱ディ ンアンド デルーカ ジャパン	東京都 渋谷区	100	飲食店経 営	-		兼任 1名	店舗消耗品 の販売	63	-	-
								店舗消耗品 の販売	62	売掛金	14

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高及び期中増減額には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 印刷物の受注については、市場価格における価格競争力及び原材料価格等の総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、他の販売先と同様の条件で取引しております。
2. 支払ロイヤリティ及び経費負担金については、第三者と同様の条件で取引しております。
3. 店舗消耗品の販売については、他の販売先と同様の条件で取引しております。
4. 店舗工事の委託については、相手から提示された価格をもとに市場価格を勘案し、双方協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	203円 09銭	1株当たり純資産額	265円 52銭
1株当たり当期純利益金額	3円 29銭	1株当たり当期純利益金額	7円 57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3円 25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円 43銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	65,810	174,641
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	65,810	174,641
期中平均株式数 (千株)	20,023	23,073
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	242	445
(うち新株予約権)	(242)	(445)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1. 会社分割について</p> <p>平成17年1月28日の臨時株主総会において、当社グループの経営組織の明確化と、各事業の独自性を生かし、経営資源の収集と配分を強化し、すべての事業展開の効果を高めるために決議を受け、以下のとおり平成17年4月1日付にて企業組織再編を実施いたしました。</p> <p>なお、当日付にて当社は商号を株式会社ヴィア・ホールディングスと変更し、純粋持株会社に移行することといたしました。</p> <p>(1) 新設分割</p> <p>当社の印刷流通事業に関する営業を新設会社に承継いたしました。</p> <table><tr><td>新設会社</td><td>株式会社暁印刷</td></tr><tr><td>所在地</td><td>東京都文京区</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 中野二郎</td></tr><tr><td>新設分割日</td><td>平成17年4月1日</td></tr><tr><td>決算期</td><td>3月31日</td></tr><tr><td>資本金</td><td>100百万円</td></tr></table> <p>(2) 吸収分割</p> <p>当社の営む焼鳥居酒屋「総本家備長扇屋」に関する外食事業と該当事業の本部である株式会社扇屋コーポレーションを吸収分割により承継いたしました。</p> <table><tr><td>吸収分割会社</td><td>株式会社扇屋コーポレーション</td></tr><tr><td>所在地</td><td>東京都文京区</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 大場典彦</td></tr><tr><td>吸収分割日</td><td>平成17年4月1日</td></tr><tr><td>決算期</td><td>3月31日</td></tr><tr><td>資本金</td><td>100百万円</td></tr></table> <p>(3) 吸収分割</p> <p>当社の営む大阪風お好み焼き「ぼちぼち」に関する外食事業を株式会社ぼちぼちに吸収分割により承継いたしました。</p> <table><tr><td>吸収分割会社</td><td>株式会社ぼちぼち</td></tr><tr><td>所在地</td><td>東京都文京区</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 片山幹彦</td></tr><tr><td>吸収分割日</td><td>平成17年4月1日</td></tr><tr><td>決算期</td><td>3月31日</td></tr><tr><td>資本金</td><td>100百万円</td></tr></table> <p>なお、上記会社分割はいずれも企業集団内の事象であるため、次期以後、連結計算書類に与える影響はありません。</p>	新設会社	株式会社暁印刷	所在地	東京都文京区	代表者の氏名	代表取締役社長 中野二郎	新設分割日	平成17年4月1日	決算期	3月31日	資本金	100百万円	吸収分割会社	株式会社扇屋コーポレーション	所在地	東京都文京区	代表者の氏名	代表取締役社長 大場典彦	吸収分割日	平成17年4月1日	決算期	3月31日	資本金	100百万円	吸収分割会社	株式会社ぼちぼち	所在地	東京都文京区	代表者の氏名	代表取締役社長 片山幹彦	吸収分割日	平成17年4月1日	決算期	3月31日	資本金	100百万円	
新設会社	株式会社暁印刷																																				
所在地	東京都文京区																																				
代表者の氏名	代表取締役社長 中野二郎																																				
新設分割日	平成17年4月1日																																				
決算期	3月31日																																				
資本金	100百万円																																				
吸収分割会社	株式会社扇屋コーポレーション																																				
所在地	東京都文京区																																				
代表者の氏名	代表取締役社長 大場典彦																																				
吸収分割日	平成17年4月1日																																				
決算期	3月31日																																				
資本金	100百万円																																				
吸収分割会社	株式会社ぼちぼち																																				
所在地	東京都文京区																																				
代表者の氏名	代表取締役社長 片山幹彦																																				
吸収分割日	平成17年4月1日																																				
決算期	3月31日																																				
資本金	100百万円																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>																																		
<p>2. 株式交換について</p> <p>平成17年1月28日の臨時株主総会において、食と遊の融合事業を目指し、株式会社日本システムとの株式交換の決議を受け、平成17年4月1日付にて、株式会社日本システムを完全子会社といたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>交換会社</td> <td>株式会社日本システム</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 加川政典</td> </tr> <tr> <td>株式交換日</td> <td>平成17年4月1日</td> </tr> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>株式会社日本システムの株式1株について当社の株式10,000株を割当てる</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>3. 株式売買契約</p> <p>平成17年6月21日に加藤康雄氏より、株式会社ウイルコーポレーションの株式のうちその100%にあたる150,000株を取得し、子会社とする株式譲渡契約を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 子会社となる会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ウイルコーポレーション</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>北海道札幌市</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 加藤康雄</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和53年12月14日</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>刺身居酒屋「魚や一丁」、焼鳥「串や」の飲食店の経営</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>157名</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>5,600百万円(平成17年2月実績)</td> </tr> <tr> <td>株式取得の時期</td> <td>平成17年7月1日(予定)</td> </tr> </table> <p>(2) 譲受金額 75百万円 当該譲受金額は、事業計画を参考とし、売買当事者間の協議のうえ決定しています。</p>	交換会社	株式会社日本システム	所在地	東京都港区	代表者の氏名	代表取締役社長 加川政典	株式交換日	平成17年4月1日	株式交換比率	株式会社日本システムの株式1株について当社の株式10,000株を割当てる	決算期	3月31日	資本金	10百万円	商号	株式会社ウイルコーポレーション	所在地	北海道札幌市	代表者の氏名	代表取締役社長 加藤康雄	設立年月日	昭和53年12月14日	事業の内容	刺身居酒屋「魚や一丁」、焼鳥「串や」の飲食店の経営	決算期	2月末日	従業員数	157名	資本金	75百万円	売上高	5,600百万円(平成17年2月実績)	株式取得の時期	平成17年7月1日(予定)	
交換会社	株式会社日本システム																																		
所在地	東京都港区																																		
代表者の氏名	代表取締役社長 加川政典																																		
株式交換日	平成17年4月1日																																		
株式交換比率	株式会社日本システムの株式1株について当社の株式10,000株を割当てる																																		
決算期	3月31日																																		
資本金	10百万円																																		
商号	株式会社ウイルコーポレーション																																		
所在地	北海道札幌市																																		
代表者の氏名	代表取締役社長 加藤康雄																																		
設立年月日	昭和53年12月14日																																		
事業の内容	刺身居酒屋「魚や一丁」、焼鳥「串や」の飲食店の経営																																		
決算期	2月末日																																		
従業員数	157名																																		
資本金	75百万円																																		
売上高	5,600百万円(平成17年2月実績)																																		
株式取得の時期	平成17年7月1日(予定)																																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,596,000	3,643,700	1.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,976,598	2,870,350	2.18	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,807,226	8,428,569	2.18	平成19年～平成27年
その他の有利子負債				
小計	9,379,824	14,288,994		
内部取引の消去	500,000	2,088,127		
計	8,879,825	12,200,866		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,101,021	1,687,177	1,361,534	829,708

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	805,488		260,536		
2. 受取手形	7	52,550		-		
3. 売掛金	5	683,848		228,576		
4. 商品		112,956		-		
5. 材料		31,278		-		
6. 仕掛品		266,340		-		
7. 貯蔵品		285,579		-		
8. 前払費用		109,935		28,426		
9. 短期貸付金	5	505,394		250		
10. 未収入金	5	81,697		166,443		
11. 立替金	5	28,420		2,198,943		
12. 未収消費税等		-		62,448		
13. 繰延税金資産		330,000		147,760		
14. その他		9,806		9,693		
貸倒引当金		12,557		-		
流動資産合計		3,290,739	26.1	3,103,078	21.1	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,2	3,315,703		1,159,019		
減価償却累計額		333,720	2,981,982	154,566	1,004,452	
(2) 構築物		27,594		17,902		
減価償却累計額		3,006	24,588	2,781	15,121	
(3) 機械装置	2	595,561		-		
減価償却累計額		79,633	515,927	-	-	
(4) 車両及び運搬具		15,948		-		
減価償却累計額		14,443	1,505	-	-	
(5) 工具器具備品		330,070		11,607		
減価償却累計額		129,577	200,492	1,847	9,760	
(6) 土地	1		1,462,300		1,462,300	
(7) 建設仮勘定			28,107		212,750	
有形固定資産合計		5,214,904	41.3	2,704,385	18.4	

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		64,150		60,114	
(2) 電話加入権		10,109		10,109	
(3) 建物賃借権		3,085		-	
(4) ソフトウェア		22,663		18,189	
(5) その他		237		237	
無形固定資産合計		100,246	0.8	88,650	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	377,787		329,130	
(2) 関係会社株式		1,892,673		3,986,073	
(3) 出資金		12,660		12,660	
(4) 敷金・保証金	5	590,950		112,701	
(5) 長期貸付金	5	480		3,243,980	
(6) 長期前払費用		40,368		15,625	
(7) 繰延税金資産		1,086,457		1,105,750	
(8) その他		8,816		8,816	
投資その他の資産合計		4,010,192	31.8	8,814,737	59.9
固定資産合計		9,325,343	73.9	11,607,774	78.9
繰延資産					
1. 新株発行費		5,395		7,768	
繰延資産合計		5,395	0.0	7,768	0.1
資産合計		12,621,478	100.0	14,718,621	100.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		644,049		-	
2. 買掛金	5	532,134		-	
3. 短期借入金	1	1,532,500		2,178,700	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	1,341,620		1,491,208	
5. 1年以内返済予定の 長期未払金		343,099		11,327	
6. 未払費用	5	174,330		149,227	
7. 未払法人税等		15,868		11,509	
8. 未払消費税		78,665		-	
9. 賞与引当金		22,902		3,168	
10. 預り金	5	5,503		1,419,202	
11. その他		9,061		2,301	
流動負債合計		4,699,734	37.2	5,266,642	35.8
固定負債					
1. 長期借入金	1	3,123,602		3,164,881	
2. 退職給付引当金		112,875		3,160	
3. 長期未払金	2	574,071		-	
4. その他		34,116		32,716	
固定負債合計		3,844,664	30.5	3,200,757	21.8
負債合計		8,544,399	67.7	8,467,400	57.5
(資本の部)					
資本金	3	2,000,000	15.8	2,640,000	17.9
資本剰余金					
1. 資本準備金		500,000		1,880,000	
2. その他資本剰余金					
(1) 減資差益		1,463,706		1,463,706	
資本剰余金合計		1,963,706	15.6	3,343,706	22.7
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		78,904		233,185	
利益剰余金合計		78,904	0.6	233,185	1.6
その他有価証券評価差額金		35,447	0.3	36,068	0.3
自己株式	4	978	0.0	1,738	0.0
資本合計		4,077,078	32.3	6,251,221	42.5
負債・資本合計		12,621,478	100.0	14,718,621	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 印刷流通事業売上高	1	4,639,459		-	
2. 外食サービス事業売上高		3,401,078		83,336	
3. その他	1	-		657,328	
合計		8,040,539	100.0	740,664	100.0
売上原価					
1. 印刷流通事業売上原価		3,967,323		-	
2. 外食サービス事業売上原価		1,312,170		52,453	
合計		5,279,493	65.7	52,453	7.1
売上総利益		2,761,045	34.3	688,211	92.9
販売費及び一般管理費	2,3	2,533,850	31.5	553,396	74.7
営業利益		227,194	2.8	134,814	18.2
営業外収益					
1. 受取利息		2,914		28	
2. 受取配当金		1,358		2,220	
3. 協賛金収入		-		40,000	
4. その他		25,100	29,373	22,910	65,159
営業外費用					
1. 支払利息		176,699		159,569	
2. その他		9,068	185,768	13,539	173,108
経常利益		70,799	0.9	26,865	3.6
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		29,070	29,070	2,725	2,725
特別損失					
1. 固定資産除却損		23,902		29,586	
2. 閉店損失		-		6,488	
3. 貸倒損失		528,317		-	
4. 減損損失	4	907,230		-	
5. 商品評価損		66,835		-	
6. その他		-	1,526,284	1,500	37,575
税引前当期純損失		1,426,414	17.7	7,984	1.1
法人税、住民税及び事業税		64,505		278,320	
法人税等調整額		1,440,814	18.7	116,054	162,265
当期純利益		78,904	1.0	154,281	20.8
前期繰越利益		1,714,395		78,904	
減資による繰越損失填補額		541,293		-	
資本準備金の取崩しによる繰越損失填補額		1,173,101		-	
当期未処分利益		78,904		233,185	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	100,273	3.2	-	-
労務費		412,965	13.0	-	-
外注加工費		2,347,710	74.2	-	-
経費		303,984	9.6	-	-
他勘定振替		-	-	-	-
当期製造費用		3,164,934	100.0	-	-
仕掛品期首棚卸高		192,837		-	-
合計		3,357,771		-	-
仕掛品期末棚卸高		267,402		-	-
当期製造売上原価		3,090,369		-	-

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(1) 原価計算については当社の作業が複雑で一品一品異なるため原価計算制度は採用していない。 (2) 1経費のうち主なものは、設備賃借料89,349千円である。	-

印刷流通事業売上原価明細

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首棚卸高		162,295	18.5	-	-
当期商品仕入高		826,339	94.2	-	-
商品期末棚卸高		111,680	12.7	-	-
当期商品小売原価		876,954	100.0	-	-
当期製造売上原価		3,090,369		-	-
合計印刷流通事業売上原価		3,967,323		-	-

外食サービス事業売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料期首棚卸高		27,341	2.1	25,648	48.9
当期材料仕入高		1,310,477	99.9	26,805	51.1
材料期末棚卸高		25,648	2.0	-	-
当期外食事業原価		1,312,170	100.0	52,453	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)
		金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		78,904	233,185
次期繰越利益		78,904	233,185

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 時価法（評価差額は、全部資本 直入法により処理） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	材料 最終仕入原価法によっておりま す。 仕掛品 個別法による原価法によっており ます。 商品 最終仕入原価法によっておりま す。 貯蔵品 最終仕入原価法によっておりま す。	材料 同左 仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基 準によっています。 なお、建物については、平成10年 度の税制改正により耐用年数の短縮 が行われておりますが、改正前の耐 用年数を継続して適用しておりま す。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によってい ます。 なお、ソフトウェア（自社利用） については、社内における見込利用 可能期間（5年間）による定額法を 採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 新株発行費は、商法の規定する最長年間（3年間）にわたり均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a. 一般債権 貸倒実績率によっております。 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
8. リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引については、すべてリース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外の取引であり、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 前事業年度から連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日 企業会計基準委員会)を、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は907,230千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貯蔵品の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当事業年度から貯蔵品の評価基準及び評価方法を「総平均法による原価法」から「最終仕入原価法」に変更しました。変更の理由は、貯蔵品が財務諸表全体に及ぼす影響の軽微な資産であるにもかかわらず多品種であり、事務合理化を進めるためです。当該変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	-

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が12,628千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、12,628千円減少しております。</p> <p>(繰延税金資産) 繰延税金資産の計上については「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成11年11月9日監査委員会報告第66号)を適用し、前期まで繰延税金資産を計上しておりませんでした。前期及び当期の経営成績により、繰延税金資産の回収可能性が見込まれることになったので、取締役会に承認された事業計画と、将来発生が見込まれる課税所得及び一時差異等のスケジュールリングの結果に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を計算しております。</p> <p>この結果、短期繰延税金資産330,000千円及び長期繰延税金資産1,086,457千円になり、有価証券評価差額金が24,357千円減少し、法人税等調整額として1,440,814千円を税金等調整前当期純利益に加算しております。</p> <p>(連結納税制度) 当社は、当期より連結納税制度を適用しております。連結納税子会社から収入すべき金額67,745千円を法人税、住民税及び事業税に含むため、個別財務諸表における法人税、住民税及び事業税がマイナス表示になっております。</p>	<p>-</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1. 次のとおり短期借入金2,474,320千円(1年以内に返済予定の長期借入金2,230,202千円を含む)及び長期借入金1,894,500千円及び債務保証1,354,908千円を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">957,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,448,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">207,950千円</td> </tr> </table> <p>2. 建物及び機械装置の一部については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は917,171千円であります。</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数は30,000千株で発行済み株式数は20,025千株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,380株であります。</p> <p>5. 関係会社(子会社)に対する資産及び負債にはつぎのものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">47,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">74,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">18,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金</td> <td style="text-align: right;">148,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">59,437千円</td> </tr> </table> <p>6. 債務保証 (株)扇屋コーポレーションの銀行借入金1,231,808千円及びその他の銀行借入金123,100千円に対し債務保証をしております。</p> <p>7. 受取手形割引高 491,140千円</p> <p>8.</p> <p>9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は35,447千円であります。</p>	定期預金	35,000千円	建物	957,092千円	土地	1,448,540千円	投資有価証券	207,950千円	売掛金	47,884千円	短期貸付金	500,000千円	未収入金	74,963千円	立替金	18,690千円	保証金	148,491千円	買掛金	59,437千円	<p>1. 次のとおり短期借入金2,891,208千円(1年以内に返済予定の長期借入金1,012,508千円を含む)及び長期借入金2,080,181千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">931,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,448,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">203,650千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数は80,000千株で発行済み株式数は23,625千株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,180株であります。</p> <p>5. 関係会社(子会社)に対する資産及び負債にはつぎのものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">228,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">163,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">2,192,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,243,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">69,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,412,896千円</td> </tr> </table> <p>6. 債務保証 (株)扇屋コーポレーションの銀行借入金3,391,348千円、(株)日本システムの銀行借入金369,564千円、(株)一丁の銀行借入金729,940千円及びその他の銀行借入金100,000千円に対し債務保証をしております。</p> <p>7. 受取手形割引高 千円</p> <p>8. 平成17年1月13日開催の臨時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 1,173,101千円</p> <p>9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は36,068千円であります。</p>	定期預金	35,000千円	建物	931,249千円	土地	1,448,540千円	投資有価証券	203,650千円	売掛金	228,576千円	未収入金	163,591千円	立替金	2,192,681千円	長期貸付金	3,243,620千円	未払費用	69,634千円	預り金	1,412,896千円
定期預金	35,000千円																																								
建物	957,092千円																																								
土地	1,448,540千円																																								
投資有価証券	207,950千円																																								
売掛金	47,884千円																																								
短期貸付金	500,000千円																																								
未収入金	74,963千円																																								
立替金	18,690千円																																								
保証金	148,491千円																																								
買掛金	59,437千円																																								
定期預金	35,000千円																																								
建物	931,249千円																																								
土地	1,448,540千円																																								
投資有価証券	203,650千円																																								
売掛金	228,576千円																																								
未収入金	163,591千円																																								
立替金	2,192,681千円																																								
長期貸付金	3,243,620千円																																								
未払費用	69,634千円																																								
預り金	1,412,896千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 101,391千円</p>	<p>1. 当社は、平成17年4月1日に会社分割等により持株会社に移行いたしました。前期までは印刷流通事業及び外食サービス事業の売上が中心でありましたが、当期からは、関係会社からの不動産賃貸収入、経営管理受託収入、配当収入等が中心となり、これらを「その他」に表示しております。</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 618,440千円 関係会社よりの受取配当金 42,000千円</p>
<p>2. 販売費に属する費用の割合は約87%であり、一般管理費に属する費用の割合は約13%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>給与及び手当 1,013,704千円 役員報酬 54,326千円 法定福利費 69,736千円 賃借料 318,210千円 消耗品費 122,650千円 水道光熱費 156,935千円 減価償却費 207,644千円</p>	<p>2. 販売費に属する費用の割合は約13%であり、一般管理費に属する費用の割合は約87%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>給与及び手当 76,833千円 役員報酬 65,400千円 法定福利費 21,492千円 賃借料 70,072千円 消耗品費 13,356千円 水道光熱費 13,491千円 減価償却費 67,970千円</p>
<p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 233,893千円 無形固定資産 15,259千円</p>	<p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 53,621千円 無形固定資産 14,348千円</p>
<p>4. 減損損失</p> <p>資産を事業種類及び業態毎にグルーピングして減損の兆候を検証しました。まず、賃貸用資産である三郷倉庫の地価が大幅に下落し、当該土地の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(400,187千円)として特別損失に計上しました。また、建物144,125千円はDCF法による将来キャッシュフローが見込めないため全額を減損処理しました。</p> <p>印刷事業のうちのエコビジネスについての将来キャッシュ・フローを基準に回収可能性を測定した結果、当該事業についての営業権について減損を認識し、その測定を行った結果67,208千円の減損損失を計上しました。</p> <p>外食事業については、株式会社扇屋コーポレーションが100%子会社になったこととともない、当該会社に対して所有している権利金等の無形固定資産について、「扇屋」業態からの将来キャッシュ・フローから回収可能性を測定した結果、227,971千円の減損損失を計上しております。</p> <p>さらに外食事業のひとつ「ぼちぼち」業態については、当該事業の営業権を回収するほどの将来キャッシュ・フローがないと判定されたため、67,737千円の減損損失を計上しております。以上の結果、減損損失を合計907,230千円計上しました。</p>	<p>4. 減損損失</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>664,385</td> <td>381,955</td> <td>282,430</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>198,701</td> <td>82,393</td> <td>116,308</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,593</td> <td>4,115</td> <td>4,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>871,680</td> <td>468,464</td> <td>403,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>162,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256,816千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>419,084千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>182,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>160,399千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,598千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項なし。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	664,385	381,955	282,430	工具器具備品	198,701	82,393	116,308	その他	8,593	4,115	4,477	合計	871,680	468,464	403,215	1年内	162,268千円	1年超	256,816千円	合計	419,084千円	支払リース料	182,653千円	減価償却費相当額	160,399千円	支払利息相当額	24,598千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,661</td> <td>22,108</td> <td>12,552</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,661</td> <td>22,108</td> <td>12,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,067千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,932千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>547千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置				工具器具備品	34,661	22,108	12,552	その他				合計	34,661	22,108	12,552	1年内	5,647千円	1年超	7,419千円	合計	13,067千円	支払リース料	7,402千円	減価償却費相当額	6,932千円	支払利息相当額	547千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置	664,385	381,955	282,430																																																														
工具器具備品	198,701	82,393	116,308																																																														
その他	8,593	4,115	4,477																																																														
合計	871,680	468,464	403,215																																																														
1年内	162,268千円																																																																
1年超	256,816千円																																																																
合計	419,084千円																																																																
支払リース料	182,653千円																																																																
減価償却費相当額	160,399千円																																																																
支払利息相当額	24,598千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置																																																																	
工具器具備品	34,661	22,108	12,552																																																														
その他																																																																	
合計	34,661	22,108	12,552																																																														
1年内	5,647千円																																																																
1年超	7,419千円																																																																
合計	13,067千円																																																																
支払リース料	7,402千円																																																																
減価償却費相当額	6,932千円																																																																
支払利息相当額	547千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰越欠損金		867,055千円	繰越欠損金		587,462千円
退職給付引当金		42,494千円	未払事業税		4,296千円
投資の評価に関する損失		225,260千円	退職給付引当金		1,285千円
貸倒引当金		2,039千円	投資の評価に関する損失		225,240千円
賞与引当金		9,319千円	賞与引当金		1,289千円
棚卸資産評価損		159,874千円	減損損失		274,661千円
土地評価損		162,850千円	貸倒損失自己否認額		610,108千円
貸倒損失自己否認額		610,162千円	繰延税金資産小計		1,704,341千円
減価償却限度超過額		163,252千円	評価性引当額		426,084千円
繰延税金資産小計		2,242,309千円	繰延税金資産 合計		1,278,257千円
評価性引当額		801,495千円	その他有価証券差額金		24,746千円
繰延税金資産 合計		1,440,814千円	繰延税金負債 小計		24,746千円
その他有価証券差額金		24,357千円	繰延税金資産の純額		1,253,511千円
繰延税金負債 小計		24,357千円			
繰延税金資産の純額		1,416,457千円			
流動資産	繰延税金資産	330,000千円	流動資産	繰延税金資産	147,760千円
固定資産	繰延税金資産	1,086,457千円	固定資産	繰延税金資産	1,105,750千円
(2) 法定実効税率との差異の内訳			(2) 法定実効税率との差異の内訳		
法定実効税率		40.7%	法定実効税率		40.7%
税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税金負担率との間の差異の記載を省略している。			税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税金負担率との間の差異の記載を省略している。		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
1株当たり純資産額	203円	61銭	1株当たり純資産額	264円	60銭
1株当たり当期純利益	3円	94銭	1株当たり当期純利益	6円	69銭
潜在株式調整後			潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	3円	89銭	1株当たり当期純利益	6円	56銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	78,904	154,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,904	154,281
期中平均株式数(千株)	20,023	23,073
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	242	445
(うち新株予約権)	(242)	(445)
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 会社分割について</p> <p>平成17年1月28日の臨時株主総会において、当社グループの経営組織の明確化と、各事業の独自性を生かし、経営資源の収集と配分を強化し、すべての事業展開の効果を高めるために決議を受け、以下のとおり平成17年4月1日付にて企業組織再編を実施いたしました。</p> <p>なお、当日付にて当社は商号を株式会社ヴィア・ホールディングスと変更し、純粋持株会社に移行することといたしました。</p> <p>(1) 新設分割</p> <p>当社の印刷流通事業に関する営業を新設会社に承継いたしました。</p> <p>新設会社 株式会社暁印刷 所在地 東京都文京区 代表者の氏名 代表取締役社長 中野二郎 新設分割日 平成17年4月1日 決算期 3月31日 資本金 100百万円</p> <p>(2) 吸収分割</p> <p>当社の営む焼鳥居酒屋「総本家備長扇屋」に関する外食事業と該当事業の本部である株式会社扇屋コーポレーションを吸収分割により承継いたしました。</p> <p>吸収分割会社 株式会社扇屋コーポレーション 所在地 東京都文京区 代表者の氏名 代表取締役社長 大場典彦 吸収分割日 平成17年4月1日 決算期 3月31日 資本金 100百万円</p> <p>(3) 吸収分割</p> <p>当社の営む大阪風お好み焼き「ぼちぼち」に関する外食事業を株式会社ぼちぼちに吸収分割により承継いたしました。</p> <p>吸収分割会社 株式会社ぼちぼち 所在地 東京都文京区 代表者の氏名 代表取締役社長 片山幹彦 吸収分割日 平成17年4月1日 決算期 3月31日 資本金 100百万円</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 株式交換について</p> <p>平成17年1月28日の臨時株主総会において、食と遊の融合事業を目指し、株式会社日本システムとの株式交換の決議を受け、平成17年4月1日付にて、株式会社日本システムを完全子会社といたしました。</p> <p>交換会社 株式会社日本システム 所在地 東京都港区 代表者の氏名 代表取締役社長 加川政典 株式交換日 平成17年4月1日 株式交換比率 株式会社日本システムの株式1株について当社の株10,000株を割当てる</p> <p>決算期 3月31日 資本金 10百万円</p> <p>3. 株式売買契約</p> <p>平成17年6月21日に加藤康雄氏より、株式会社ウイルコーポレーションの株式のうちその100%にあたる150,000株を取得し、子会社とする株式譲渡契約を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 子会社となる会社の概要</p> <p>商号 株式会社ウイルコーポレーション 所在地 北海道札幌市 代表者の氏名 代表取締役社長 加藤康雄 設立年月日 昭和53年12月14日 事業の内容 刺身居酒屋「魚や一丁」、焼鳥「串や」の飲食店の経営</p> <p>決算期 2月末日 従業員数 157名 資本金 75百万円 売上高 5,600百万円 (平成17年2月実績)</p> <p>株式取得の時期 平成17年7月1日(予定)</p> <p>(2) 譲受金額 75百万円 当該譲受金額は、事業計画を参考とし、売買当事者間の協議のうえ決定しています。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(株)角川ホールディングス	50,000	191,500
		そしあす証券(株)	50,000	35,000
		(株)りそなホールディングス	60	24,300
		(株)主婦の友ダイレクト	400	20,000
		デジブックジャパン(株)	100	15,000
		(株)日本文芸社	5,000	7,000
		丸善(株)	16,702	3,624
		(株)山海堂	30,000	1,500
		(株)河出書房新社	550	500
		(株)文京印刷会館	960	460
		(株)印刷会館	40	19
計		153,812	298,904	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(投資信託受益証券)		
		UAMマネジャーズ	28,235,295	30,225
		小計	28,235,295	30,225
計		28,235,295	30,225	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,287,194	60,411	2,217,095	1,130,509	126,057	50,511	1,004,452
構築物	27,594		9,691	17,902	2,781	1,218	15,121
機械装置	595,561		595,561				
車輛及び運搬具	15,948		15,948				
工具器具備品	330,070	11,607	330,070	11,607	1,847	1,891	9,760
土地	1,462,300			1,462,300			1,462,300
建設仮勘定	28,107	193,304	8,662	212,750			212,750
有形固定資産計	5,746,777	265,323	3,177,029	2,835,071	130,685	53,621	2,704,385
無形固定資産							
商標権	73,000	3,463		76,463	16,349	7,499	60,114
建物賃借権	3,324		3,324				
電話加入権	10,109			10,109			10,109
ソフトウェア	41,117	6,293	10,861	36,550	18,360	6,849	18,189
その他	237			237			237
無形固定資産計	127,789	9,757	14,185	123,361	34,710	14,348	88,650
長期前払費用	40,368	18,911	43,655	15,625			15,625
繰延資産							
新株発行費	17,565	10,034	4,616	22,984	15,215	7,661	7,768
繰延資産計	17,565	10,034	4,616	22,984	15,215	7,661	7,768

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減少額	会社分割	2,140,044
機械装置	減少額	会社分割	595,561
工具器具備品	減少額	会社分割	329,742
建設仮勘定	増加額	システム関連	193,304

2. 長期前払費用は全額前払割賦利息であり、減価償却資産ではありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,000,000	640,000		2,640,000
資本金のうち既発行株式	普通株式（注1）（株）	(20,025,000)	(3,600,000)	()	(23,625,000)
	普通株式（注2）（千円）	2,000,000	640,000		2,640,000
	計（株）	(20,025,000)	(3,600,000)	()	(23,625,000)
	計（千円）	2,000,000	640,000		2,640,000
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）株式払込剰余金（注2）（千円）	500,000	1,380,000		1,880,000
	（その他資本剰余金）資本剰余金減少差益（千円）	1,463,706			1,463,706
	計（千円）	1,963,706	1,380,000		3,343,706
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）（千円）				
	（任意積立金）（千円）				
	計（千円）				

（注）1．当期末における自己株式数は、2,180株である。

2．当期増加額は、第三者割当増資および株式交換であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	12,557			12,557	
賞与引当金	22,902	3,168	1,414	21,488	3,168

（注）貸倒引当金および賞与引当金の「当期減少額（その他）」は、会社分割に伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,236
預金	
当座預金	18,491
普通預金	175,411
定期預金	65,181
外貨預金	215
小計	259,299
合計	260,536

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)暁印刷	92,996
(株)ぼちぼち	52,881
(株)一丁	24,926
(株)日本システム	22,402
(株)フードリーム	19,522
(株)扇屋コーポレーション	15,750
その他	95
合計	228,576

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
683,848	616,139	1,071,412	228,576	82.4%	270日

(注) 1. 当期発生高は、消費税込金額であります。

2. 当期回収高のうち、643,625千円は会社分割によるものであります。

八.立替金

相手先	金額(千円)
(株)暁印刷	1,648,896
(株)ぼちぼち	370,612
(株)N B K	102,498
(株)扇屋コーポレーション	62,944
その他	13,991
合計	2,198,943

固定資産

イ. 関係会社株式

品目	金額(千円)
(株)扇屋コーポレーション	1,400,000
(株)日本システム	830,000
(株)フードリーム	482,673
(株)ワールドプランニング	448,400
(株)一丁	375,000
その他	450,000
合計	3,986,073

ロ. 長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)フードリーム	1,605,000
(株)ぼちぼち	637,078
(株)暁印刷	560,553
(株)日本システム	400,000
(株)N B K	40,988
その他	360
合計	3,243,980

八. 繰延税金資産

繰延税金資産(固定)は、1,105,750千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債
イ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)りそな銀行	1,074,680
住友信託銀行(株)	1,000,000
(株)三井住友銀行	427,000
(株)みずほ銀行	393,600
(株)横浜銀行	253,700
三菱UFJ信託銀行(株)	229,700
(株)三菱東京UFJ銀行	193,228
常陽銀行(株)	98,000
合計	3,669,908

（注）1年以内に返済予定の長期借入金（1,491,208千円）を含んでおります。

ロ．預り金

相手先	金額（千円）
(株)暁印刷	1,133,384
(株)ぼちぼち	269,458
(株)NBK	10,053
その他	6,305
合計	1,419,202

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)りそな銀行	1,446,997（414,680）
三菱UFJ信託銀行(株)	645,700（229,700）
(株)三菱東京UFJ銀行	592,228（193,228）
(株)横浜銀行	609,400（253,700）
(株)三井住友銀行	544,000（127,000）
常陽銀行(株)	410,000（98,000）
(株)みずほ銀行	407,764（174,900）
合計	4,656,089（1,491,208）

（注）括弧内金額は内書であり、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済されるもので、貸借対照表において流動負債に計上いたしました。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	20株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内1-4-4 住友信託銀行株式会社 証券代行部 同上 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1-4-4 住友信託銀行株式会社 証券代行部 同上 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 別途定めによる1単元株式数あたりの売買委託手数料およびこれに係る消費税を買取株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し公告掲載方法が次のとおりとなりました。

当社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。

公告掲載URL

<http://www.via-hd.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第70期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月27日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第68期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成17年9月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第69期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年9月27日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書（第三者割当増資）

事業年度（第69期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書（第三者割当増資）

事業年度（第69期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年7月11日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書（新株予約権）

事業年度（第69期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年7月6日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書（新株予約権）

事業年度（第69期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年7月8日関東財務局長に提出。

(8) 有価証券届出書の訂正届出書（新株予約権）

事業年度（第69期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年7月11日関東財務局長に提出。

(9) 有価証券届出書の訂正届出書（新株予約権）

事業年度（第69期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年7月14日関東財務局長に提出。

(10) 臨時報告書

平成17年4月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社の分割にかかる計画の承認及び契約の締結）に基づく臨時報告書であります。

平成17年4月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び同条第2項第6号の2（株式交換にかかる契約の締結及び新株式の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成17年4月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成17年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成17年7月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年1月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年2月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年2月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ヴィア・ホールディングス

取締役会 御中

誠光監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 昌俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海野 由喜代 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成17年4月1日において会社分割及び株式交換により純粹持株会社に移行している。

また、平成17年6月21日において、株式会社ウイルコーポレーションの株式を平成17年7月1日に取得し、100%子会社とする株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ヴィア・ホールディングス

取締役会 御中

誠光監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 昌俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海野 由喜代 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ヴィア・ホールディングス

取締役会 御中

誠光監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 昌俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海野 由喜代 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングスの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から、貯蔵品の評価基準及び評価方法を、従来の「総平均法による原価法」から「最終仕入原価法」に変更した。
3. 注記事項「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成17年4月1日において会社分割及び株式交換により純粹持株会社に移行している。

また、平成17年6月21日において、株式会社ウイルコーポレーションの株式を平成17年7月1日に取得し、100%子会社とする株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ヴィア・ホールディングス

取締役会 御中

誠光監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 昌俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海野 由喜代 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。